

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「支笏湖」千歳市（北海道）

■市政ルポ 大竹市（広島県）……………6

既存地域資源のフル活用と新たな拠点づくり!!

大竹市長●入山欣郎

■城郭探訪 まちづくりと城の址……………12

飢肥城下町の歴史遺産を生かしたまちづくり

日南市長●高橋 透

■マイ・プライベート・タイム……………14

書に込められたメッセージを紐解く

佐久市長●柳田清二

■わが市を語る……………16

◆挑戦を続ける、新たな杜の都へ

～“The Greenest City” SENDAI～

仙台市長●郡 和子

◆森林文化につつまれたまち 沼田市

沼田市長●星野 稔

◆安心できるまち、人が集まる磐田市

磐田市長●草地博昭

◆うるまで出逢う「感動」を「産業」に

その意味とは。

うるま市長●中村正人

■これぞ！食のイチオシ 大津市（滋賀県）……………24

■写真で見る都市の変遷～今と昔の風景～……………25

泉佐野市（大阪府）



## 市政ルポ

大竹市（広島県）

市制施行70年目に佳境を迎える  
大型再開発事業

大竹市長●入山欣郎

## 特集

## サステナブルな水道事業を実現する

〔寄稿1〕持続可能な水道事業を実現するために

近畿大学経営学部教授 ● 浦上拓也

28

〔寄稿2〕水道インフラにおけるDX施策の取り組みについて

会津若松市長 ● 室井照平

31

〔寄稿3〕持続可能な水道事業運営に向けて

新潟市長 ● 中原八一

34

〔寄稿4〕サステナブルな水道事業を実現する

「官民連携で取り組む「荒尾市水道事業包括委託」

荒尾市長 ● 浅田敏彦

37

## 動き

■世界の動き／米議会絶賛の岸田外交は票につながるか 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎

40

■経済の動き／34年ぶりの円安のメッセージ 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一

42

■自治の動き／10年ぶりに消滅自治体リスト「東京集中」是正策は練り直しを

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

44

■都市のリスクマネジメント

「祭礼イベント事故」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ● 室崎益輝

46

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

銚子市立病院の経営再建

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

48

■海外レポート

ドイツの市長はスピーチで何を話すのか？

ジャーナリスト ● 高松平藏

50

■時代を駆け抜けた偉人たち

鐵耕山人 富田鐵之助③ 放屁

作家 ● 出久根達郎

52

■全国市長会の動き

編集後記

56

## 既存地域資源のフル活用と新たな拠点づくり!! 市制施行70年目に佳境を迎える大型再開発事業

先人の築いた地域の基盤を  
持続可能な未来へつなぐために

広島県西端に位置し、市域北部が広島県  
廿日市市に、市域西部が山口県岩国市や  
和木町と接する大竹市（面積78・66km<sup>2</sup>、本  
年4月1日現在の人口2万5551人）が



中国地方でも有数の規模を誇る弥栄ダム（小瀬川上流）は桜の名所としても人気のスポットだ



山口県との県境にもなっている清流・小瀬川は「手すき和紙」を支える貴重な水資源

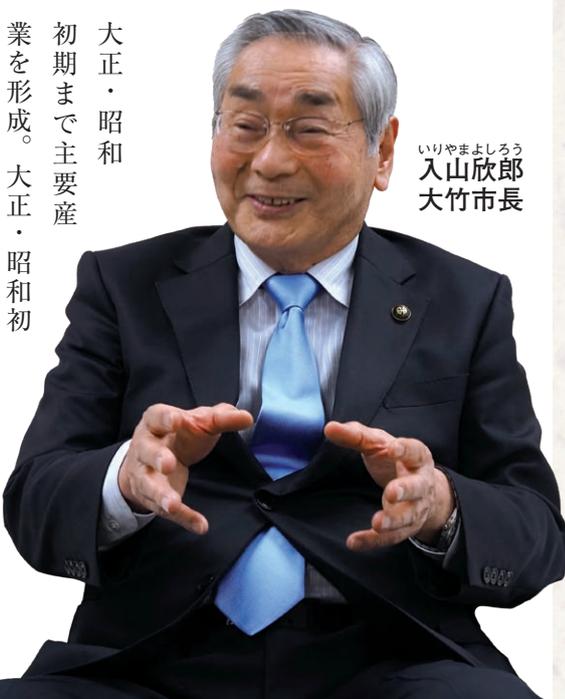
誕生したのは、昭和29（1954）年9月1  
日のことだ。

旧佐伯郡大竹町・小方町・玖波町・栗谷村、  
および松ヶ原地区（旧友和村の一部）の3町  
1村1地区の合併によるもので、大竹市は  
本年9月1日に、市制施行70周年の節目を  
迎える。

大竹市の中心的な市街地は、瀬戸内海に  
面する旧大竹町の大竹地区、旧小方町の小  
方地区、旧玖波町の玖波地区が市域東部の  
海側のエリアに集中している。旧三町の山  
側は中国山地などの山間部へとつながる  
傾斜地に位置しており、農耕や居住地に  
適した土地が非常に少ない。そのため、  
養蚕（および製糸業）や果樹栽培、和紙の  
材料になるコウゾの栽培などが、古くか  
ら行われてきた。

中でも、山口県との県境になっている清  
流・小瀬川沿いのエリアでは、江戸時代初  
期に興った製紙業（手すき和紙）が、明治・

いりやまよしろう  
入山欣郎  
大竹市長



大正・昭和

初期まで主要産  
業を形成。大正・昭和初  
期には販路を国内外に広げるなど  
隆盛を誇った。産業としての製紙業の伝統  
は現在、臨海工業地帯における近代製紙業  
へと様変わりしている。だが、小瀬川流域・  
防鹿地区の地元有志（おおたけ手すき和紙  
保存会）を中心に、手すき和紙の技術も連  
綿と継承されている。

海側のエリアには、JR山陽本線・大竹  
駅や同・玖波駅、山陽自動車道と広島岩国  
道路が交差し、現在建設が進行中の岩国大



紙・化学繊維・石油化学のプラントが林立する大竹地区の臨海工業地帯



400年以上の伝統技術を継承する「おおたけ手すき和紙保存会」の和紙作りの模様



ふるさと納税・返礼品でも大人気、レモンのかんきつ成分入りの餌で育てられる「あたたハマチtoレモン」

そう語る入山欣郎大竹市長は、生まれも育ちも大竹市だ。祖父の代（大正・昭和初期）には当時の家業「手すき和紙」販売のルートを大陸にまで拡大するなど、大竹市の産業構造や、地域の変遷をDNAレベルで把握できる環境下で、入山市長は成長

く、昭和40年代から始まり、広島県でも第1位の収穫量です。その養殖ハマチと、全国1位の生産量を誇る広島レモンとのコラボが生み出す《あたたハマチtoレモン》は、まさに『広島県海と山の1番』が合体した、最強の組み合わせといえるでしょう（笑）



竹道路も交差予定（詳細は後述）の大竹ジャンクション、広島岩国道路の大竹インターチェンジなどが、市街地の中心部に立地しており、岩国錦帯橋空港までも車で約20分の近さだ。

このように、交通環境に恵まれた大竹市の現在の主要産業は、山口県側の沿岸部を中心に大手企業の工場が集中する、製紙産業や石油化学関連産業などが担っている。

一方では、瀬戸内海での沿岸漁業、ならびに有人離島・阿多田島における《あたたハマチto

レモン》など、ブランド魚の養殖も盛んに行われ、観光業を含めた実に多彩な産業構造を有している。

「《あたたハマチtoレモン》というのは、平成25（2013）年度から4年間をかけて養殖の研究開発をしたブランド・ハマチで、生産量が全国第1位の広島県産レモンを餌に混ぜながら育てています。

レモンに多く含まれるかんきつ成分（リモネン）の効果による、さっぱりとした風味や、みずみずしい身色が長く保たれるなど、良好な肉質が人気の《あたたハマチtoレモン》は、おかげさまでふるさと納税の返礼品としても、好評を頂いております。

大竹市におけるハマチ養殖の歴史は古

く、昭和44（1969）年に大学を卒業後、大手商社勤務や実家の家業である建設業などを経て、平成18（2006）年に実施された大竹市長選に初出馬し当選。本年で5期18年目を迎えている入山市長が、就任当時も現在も変わらずに抱く「市政（まちづくり）への強い思い」は、「先輩方の築いてくださった大竹市の良いところをさらに発展させてきた。

それだけに「耕地も少なく、昭和初期までは、これといった産業もない地域だった大竹市を、今日のような多彩な産業構造を持つまちに育て上げてきた先人、先輩の皆さまには、心からの敬意を感じざるを得ません」と、しみじみ述懐する。

昭和44（1969）年に大学を卒業後、大手商社勤務や実家の家業である建設業などを経て、平成18（2006）年に実施された大竹市長選に初出馬し当選。本年で5期18年目を迎えている入山市長が、就任当時も現在も変わらずに抱く「市政（まちづくり）への強い思い」は、「先輩方の築いてくださった大竹市の良いところをさらに発展さ

せ、少子化や人口減少などにも負けないまちづくりを実践すること。そして、いたずらに人口増を目指すよりも、地元で暮らし続けてくださっている市民のために、常により良い生活環境を追求し、持続可能なまちへの基盤を、次世代へとつなぐこと。それを大切にしたい」と明言する。

さらに、そんな「市政への強い思い」を、具体的なまちづくり計画として実現するため、平成29（2017）年3月に策定したのが《小方地区のまちづくり基本構想》（令和4/2022年11月に一部見直し）だ。

前述したように、大竹市の主要な市街地は山口県岩国市に隣接する大竹地区と、広



栗谷町地区・河和神社で150年前から奉納されている「谷和神楽」（市指定重要無形文化財）の担い手は若者たち（谷和神楽団）だ

島県廿日市市に隣接する玖波地区、その中間に位置する小方地区とで構成されている。この三つの地区において、JR大竹駅のある大竹地区と、JR玖波駅を持つ玖波地区に挟まれた小方地区は、鉄道駅がなかったせいか、市街地化が、大竹地区や玖波地区より比較的遅れてきた経緯がある。

《小方地区のまちづくり基本構想》は、地理的に大竹市の中心部に位置する小方地区に鉄道駅を誘致し、同地区を軸に、地域活性化を総合的に図ることによって「子育て世代が住みたいと感じるまちづくりの促進や、にぎわいの創出を図り、大竹市全体の魅力向上、ひいては持続可能なまちづくりにつながる《モデル地区づくり》のような意味合いを持つ施策」（入山市長）なのだ。

### 《小方地区のまちづくり基本構想》 実現がもたらす多様な効果

「小方地区に鉄道駅を誘致することは、旧小方町時代からの地元の悲願でした。正直なところ、現状ではJRも新駅の開設には慎重な姿勢で臨んでおり、必ず実現するかどうかといえば、今はまだ明確ではありません。しかし、戦後間もない頃に、現在の瀬戸内工業地域に発展する未来図などがまだ皆目分らない状況の中、私たちの先人は東京周辺や大阪周辺をはじめ、名だたる工業地帯などにも、何度も何度も足を運



平成24年度から運行を始めた《こいこいバス》は、これまでに利用者が100万人を超え、地域に愛される公共交通となっている

び、企業誘致を一つずつ粘り強く行い、ついに今日の瀬戸内工業地域の隆盛を実現しました。

その事例に倣って、新駅予定地周辺の小方地区全体のこれからのまちづくりを予定通りに着々と進めていき、鉄道駅を希求する市民や交流人口などの意識を盛り上げていけば、<sup>おの</sup>自ずと新駅の必要性に対する、JRの理解も進むものと信じております。

実際、そうした新たなまちづくりを進めるのに不可欠な各種の優れた《環境》や《資質》などが、小方地区にはそろっていると自負しております」

# 大竹市

市 政 報

(広島県)

例えば、現在の市役所本庁舎からも近い丘の上に、「関ヶ原の戦い」の後、江戸時代最初期に、安芸国（現広島県全域）を領有することになった戦国武将・福島正則が築造した《亀居城》の跡（亀居公園）がある。

入山市長は、JRの新駅が実現した暁には「この亀居城址の麓に新駅を設置し、亀居城址を駅名にしたいですね。日本広しといえども、城跡を駅名にしている事例はないと思います。それに亀居城址を駅名にすれば、国内外のお城好きの方々が、一度は訪れてくださるのではないかとの思いもあります（笑）」とも語る。

「小方地区のまちづくり」の対象エリアは、小方地区の臨海部全域にわたっており、実に広大だ。例えば、代表的な事業地を挙げてみると、まず道の駅の実現を目指している「旧小方中学校跡地」、民間事業用地や中高層住宅用地として開発を予定している「旧小方小学校跡地」や隣接する「旧市民プール跡地」などを合わせたエリアは、総計4.7haある。

また、昨年3月にオープンした民間施設「下瀬美術館」の敷地面積も約4.6haだし、下瀬美術館に隣接している総合公園（晴海臨海公園、平成27/2015年球技場・管理棟、平成30/2018年大型遊具、令和2/2020年デイキャンプ場完成）に至っては、12.76haもの面積がある。

これらの事業地は市役所本庁舎から海側に

広がっているが、山側の前出・亀居城址の麓、「新駅設置予定地」の至近では《岩国大竹道路》（※大竹市小方から岩国市山手町まで延長9.8kmの幹線道路）の建設が進められており、取材時（本年2月22日）には、鉄筋コンクリート製の巨大な橋脚が、ニョキニョキと建てられつつある様子を目の当たりにすることができた。

先にも少し触れたが、この岩国大竹道路は大竹ジャンクションと連結することになっている。それによって、岩国市と大竹市を結ぶ既存の国道2号の朝夕のラッシュは、かなり軽減することが予測されており、この事業一つを取っても、小方地区ならびに大竹市全域の暮らしやすさは、より一層の向上が見込まれる。

こうした「小方地区のまちづくり」の計画エリアを、実際に進捗状況しんぱくじょうくを撮影しながら歩いてみると、今まさに「小方地区のまちづくりが、そこかしこ



医師が常駐する阿多田島唯一の医療機関「阿多田診療所」



小方小・中学校の高台への移転・統合で誕生した市立小方学園（小中一貫校）

「小方地区のまちづくりを構想するに当たっては、同地区に立地していた小方小学校と小方中学校の移転、および小中一貫校化（市立小方学園に統合、平成25年移転改築完成）の推進」



早期の完成が期待される岩国大竹道路の建設現場

進は、外せない事業でした。大竹市は中山間地の地区だけでなく、海側の太田地区・小方地区・玖波地区も含め、全体に平地が少ないのです。

そこで山側の土地を切り崩して平地を構築し、そこに小方小・中学校を移転統合させました。併せて、その周辺に170戸分の住宅地を開発しました。小方小・中学校の跡地にも、道の駅や中高層住宅などを計画していますが、開発には、小方地区のまちづくりの『将来性』に、民間企業が敏感に呼応してくれると信じています」

実際問題、例えばどのように広大な空き地があったとしても、その場所の開発に民間企業の進出したいという意欲をかき立てることができなければ、新たなにぎわいの創出は難しいだろう。

しかし、鉄道新駅の設置実現の可否こそ、まだ明確ではないとしても、小方地区のまちづくりは空き地を生み出すそばから、住宅開発や企業立地が相前後して進捗していくという「勢い」が、現状として早くも備わりつつある。

### 既に枝葉が生き生き伸び始めている 小方地区のまちづくり

中でも、民間企業の進出という枠組みから、いろいろな意味で突出した存在感を放っている《下瀬美術館》の在り方は、小方地区

のまちづくりを「文化芸術」の側面からけん引するものとして、大いに注目される。

「下瀬美術館の設立は、広島県のご紹介によって誘致することのできた事業です。世界的な建築家・坂茂さんが設計された下瀬美術館は、芸術作品を鑑賞するためだけの美術館ではありません。芸術作品を展示している建物そのものが、芸術作品なのです。さらに敷地内には芸術的な意匠に彩られた宿泊施設（ヴィラ）も点在しており、高品位のフレンチレストランもあります。

下瀬美術館はオープンしてまだ1年ですが、早くも小方地区のランドマークとなっており、国内外から芸術ファンや観光客の皆さんが訪れてくれるようになりました。本当にありがたいことです」

下瀬美術館内のヴィラは計10棟。コンセプトは「海辺の建築作品に泊まる」。世界的建築家・坂茂氏が、下瀬美術館の芸術的空間と美術館が立地する大竹市臨海部の風光明媚な環境を生かし設計した、個性的な建物ばかりであるところが特徴的だ。

そして、ある方面から伝え聞いたところによると、小方地区に進出する際、大竹市と折衝する過程において、観光地としての大竹市の弱点である「宿泊施設の少なさ」を知った美術館側が、新たなコンセプトの一つとして数々の個性的なヴィラを企画し、建設を依頼した、ともされる。

ここで大事なのは、「アート（美術館の建



「下瀬美術館」が醸し出す文化・芸術の香り高い雰囲気は今や「小方地区のまちづくり」にも不可欠な地域財産になっている

物やヴィラ、各種のコンセプトを投影した庭園など）の中でアート（展示される絵画や彫刻ほかの作品）を観る」ともいわれるほどの「高感度ぶり」に定評のある下瀬美術館が、瀬戸内海を目の前に展開する小方地区の環境の多様性に、既に溶け込んだ存在になっていることだろう。もつといえ、新たなまちづくりの進む小方地区において、地域の伸びゆく姿に呼応しながら、自らも進化しようとしている高感度な下瀬美術館の在り方は、とてもよく似合っている。

ところで、今回の取材では、市長のお話

# 大竹市

(広島県)

市 政 ル ポ



小方～阿多田航路に就航したばかりの新型フェリー「悠風／はるかぜ」(阿多田港)



土日ともなると阿多田島は島の総人口以上の釣り客で大盛況になる

にもあった《あたたかハマチトレモン》の養殖などで知られる有人離島、阿多田島へも渡ることができた。晴海臨海公園に隣接する小方港から、阿多田島に渡ったのは市役所訪問の翌日、祝日のことだった。

阿多田島が釣り客に人気だということは聞いていたが、大竹市の第三セクター《有限会社阿多田島汽船》が運行する1500人乗りの新型フェリー「悠風」(令和5/2023年就航、小方港～阿多田島航路の所要時間は約30分)は釣り客を中心に、まさに満席の盛況だった。

大竹市を代表する有人離島(令和5年6月の住民台帳に基づく人口236人)であると

「みんなが集いにぎわうまち」「地域の魅力が輝くまち」だ。そうした基本精神を具現化するための「小方地区のまちづくり」は、まさにこれからが佳境といえる。

しかし、例えば前出の下瀬美術館はオープンからわずか1年の間に、宿泊施設の少ない地元で美しいヴィラを整備しただけでなく、小瀬川流域の手すき和紙保存会とのコラボ企画による、手すき和紙作りのワークショップや、手すき和紙を使ったアート作品の展示などを通じ、地域の活性化に早くも貢献している。

小方地区のまちづくり構想の最大の核と

同時に、沿岸漁業・養殖漁業の島としても知られる阿多田島の地域活性化は、観光振興の奥行きを深くする存在として、小方地区のまちづくりとも密接に連動している。

令和5年に新型フェリーを就航(18年ぶり)させたのもその一環だが、フェリーの船室から遠望する「岩国大竹コンビナート」の工場群の様子は、まさに圧巻だった。今回は実際に見る機会を持てなかったが、「岩国大竹コンビナート」の「工場夜景」は近年、大竹観光の一つの目玉にもなっている。

阿多田島の活性化も含む「小方地区のまちづくり」の基本方針は「住み



大竹地区の沿岸部では大手企業の工場が集中し、臨海工業地帯を形成しているが、その工場夜景は今や観光資源の一つとなっている

位置付けられる「鉄道新駅の建設計画」が今後どうなるかとは別の部分で、地域活性化の生き生きとした息吹は、事業の進捗とともに、既に枝葉を生き生き伸ばし始めている。今後の推移が大いに期待されるゆえんだ。

(写真・文)遠藤隆/取材日:令和6年2月22日

# 城郭探訪

まちづくりと城の址

## 日南市 飢肥城

### 飢肥城下町の歴史遺産を生かした まちづくり

日南市長(宮崎県)  
高橋 透



#### 飢肥城周辺の地形と歴史的環境

日南市飢肥は飢肥藩伊東家五万一千石の城下町である。周辺には島津氏と伊東氏の抗争の舞台となった城・砦・陣跡が多く残されている。飢肥城はそのうちのひとつで、蛇行する酒谷川に囲まれた台地の先端部に築

かれた平山城である。台地を含む周辺二帯は、鹿児島湾の最奥部にあった始良火山から約3万年前に噴出した入戸火砕流を起源とするシラスによって形成されている。飢肥城は、城下北側の一段高いシラス台地を空堀で縦横に区画し、西側は酒谷川、北側は急峻なシラス台地の崖となる規模壮大な縄

張りを持つ。各曲輪は一辺が50〜100mほどあり、本丸がどれか明確でないことが特徴である。「飢肥」の地名は平安時代中頃の「倭名類聚抄」に見え、古くから政治・経済の中心の役割を担っていたと考えられる。やがて島津豊州家が入城して日明貿易の中継港である油津や外浦を支配し、その後、宮崎平野に力を持つ伊東義祐との間で約25年に及ぶ攻城戦が展開された。豊臣秀吉の天下統一後、伊東祐兵が入城し飢肥藩の城下町として栄え、廃藩置県により廃城となった。

#### 伝統的建造物群保存地区と 飢肥城復元事業

日南市では高度経済成長期以降過疎化が進みつつある中、昭和49年に飢肥城復元事業が始まった。財源確保のため募金活動を推進し、市議会において「文化財保存都市宣言」を行い、歴史的町並みを生かした町おこし戦略を打ち出した。その結果、総事業費



飢肥城大手門



横馬場



本町通り (拡幅前)



本町通り (拡幅後)

5億1800万円のうち、2億2000万円が市民や市出身者、有志企業からの募金で賄われた。国では昭和50年に文化財保護法の改正が行われ、伝統的な町並みに対して重要伝統的建造物群保存地区の選定ができるとされ、昭和52年、飫肥は九州で最初の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。

**本町通り拡幅事業以降のまちづくりの取り組みと課題**

飫肥の町並み保存のきっかけは、飫肥城復元事業と伝統的建造物群保存地区の決定であったが、もう一つ本町商店街の道路拡幅工事があった。拡幅工事により失われていくものの価値に気づいた人々は、今後新

歴史探訪コラム

城と都市の  
でんせつ

江口知秀  
建設産業図書館 学芸員

野中金右衛門と門松

天正16年に伊東祐兵が飫肥に封ぜられて以来、幕末に至る長い歴史の中で、2人の偉人が輩出された。1人は日露講和条約を結んだ外相・小村寿太郎であり、もう1人は野中金右衛門という、後期飫肥藩の財政を支えた人物だった。

飫肥藩の主要専売品として藩を支えたのは飫肥杉だった。吸水性が低く、軽量で強度が高いため、木造船建材などに用いられた。文献には「元治元年から一年間の藩の山方物産の収益で、木材が全体の約7割を占めていた」とあり、飫肥杉をはじめとする木材に財政を依存していたことがわかる。明治25年に農商務省が編纂した『大日本農功伝』によれば、野中金右衛門は寛政8年に初めて植木方を命ぜられ、以来50年も

築する建物を飫肥の町にふさわしいものに造り上げようと模索し始め、その結果、地区住民の自発的な申し合わせにより城下町にふさわしい商店街が出来上がった。この伊東氏五万一千石の城下町飫肥で毎年10月の週末2日間にわたって行われる「飫肥城下まつり」は、日南の秋の風物詩となっている。飫肥城跡を中心とした会場では、早馬や宮崎県指定無形民俗文化財「泰平踊」の披露などさまざまなイベントが行われ、多くの観光客でにぎわう。

また、飫肥では伝統的な建築様式を生かしつつ、新たなにぎわいを生み出すような取り組みを行っている。近年では、歴史的建造物に芸術家が期間限定で作品展示を行うDENKEN WEEKの開催や、民間による市指定文化財の宿泊施設利用など新たなまちづくりの可能性に挑戦している。住民の高齢化や世代交代に伴う空き家の増加など残された課題は多いが、これまでの成功や失敗の経験を今後のまちづくりに生かしていきたいと考えている。

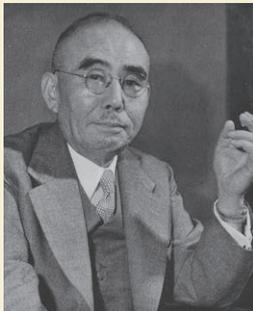
の長きにわたり、山野に起居して幾百万の飫肥杉を植え、育てたという。そういった人物にふさわしい逸話をご紹介します。

天保年間の藩政改革時に、野中は門松について建白した。「正月の門松は古来の儀礼として重要だが松の木を切つて用いる必要はない。わが藩では毎年家々に四本の門松をたてるが、一万の家があるとすれば四万の松を切ることになる。それだけあればどれだけ藩の役に立てられようか」。以来、飫肥では松を切ることなく、枝葉をもってこれに代えたという。

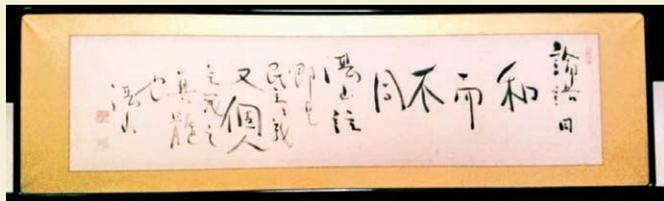
『大日本農功伝』より後の昭和3年に著された『日向経済史雑考』では、門松は「建物一棟一棟の出入口、倉庫、竈、釜屋、井戸、便所、納屋、庭屋等に悉く」などと数を盛っており、おそらくこの逸話は「伝説」の域を出ないものだろう。

# 書に込められた メッセージを紐解く

やなぎだせいじ  
きく市長(長野県) 柳田清二



石橋湛山 出典:ウィキペディア・コモンズ



和而不同 井出家所蔵の石橋湛山の書。『和而不同 湛山註即ち民主主義又個人主義の真髓也』

### 政治家が書を認める心理の探求

私が師事していた井出正二郎厚相は、大臣室に石橋湛山首相の扁額を掲げていました。ご尊父一太郎先生は、石橋内閣の農相であったことからご本人から贈られたもの。「和而不同」こそが民主主義と個人主義の真髓と断じています。この扁額には、強いメッセージが込められています。石橋湛山は戦時中に

小日本主義を主張したり、首相退任後に周恩来首相と会談し「日中米ソ平和同盟」を提唱するなど独自の発想で世にあらがひながらも和を重んじた人物です。当時の井出大臣がこの扁額を大切にしている心境も石橋湛山の伝えたい思いもよくわかります。そしてその関係に心動かされたことから以来、私は政治家の認めた書を鑑賞すること、そして収集することが一つの趣味になっていきました。

### 昭和天皇の心境と2人の側近が筆に込めた思い…

私が最も大切にしている書の一つに鈴木貫太郎の「四海兄弟」があります。

昭和16年9月6日。御前会議で帝国国策遂行要領が決定されました。わずかな可能性を残しながらも開戦の方向性が決定された時でしたが、その場面で昭和天皇は、明治天皇の御製を読み上げられました。

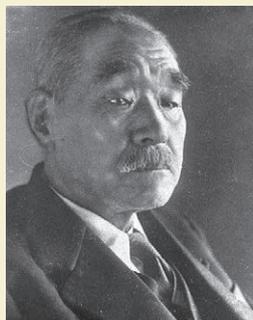
《四方の海 みなはらからと 思ふ世に  
など波風の たちさわぐらむ》

「四方の世界はみな同胞のように思っているのに、なぜ波風が立ち騒ぐのだろうか」

この御製は、日露戦争の開戦直前に明治天皇がお詠みになった歌です。そして日露戦争勃発直前に心境をお伝えになるために発せられたのでしょうか。

鈴木貫太郎は、昭和20年4月に大命降下。昭和天皇に請われて就任しています。極めて困難な終戦までの道筋を描いた名宰相です。鈴木貫太郎の采配について田中美知太郎(京都市大学名誉教授)の表現を借りれば「僅かに残されていた理性の一片による正気の政治決断」ということになります。

本当にありがたいことにその鈴木貫太郎が認めた「四海兄弟」をご縁あって私は、手元に置くこととなりました。そしてその箱書きには、「鈴木孝子識」と記されています。人口に膾炙(かいしや)されている鈴木たかという表記



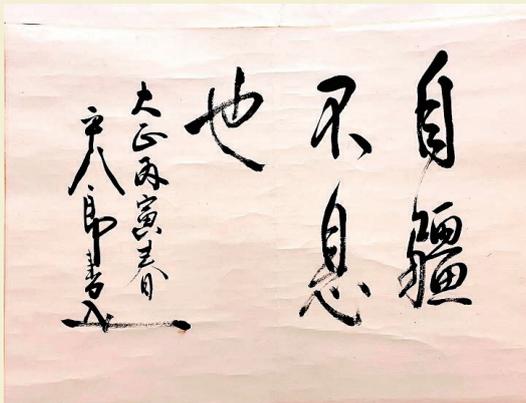
鈴木貫太郎 出典:ウィキペディア・コモンズ



四海兄弟 終戦時の首相の認めた「四海兄弟」。昭和天皇への強い思いが感じ取れます。

人は、菊池大麓帝大教授の推薦により皇孫御用掛となり、後の昭和天皇となる迪宮さまの教育係を務めた方です。4歳から14歳までの御用掛であり昭和天皇ご自身が「たかのことは母のように思っている。」と鈴木貫太郎に伝えていきます。このことから夫婦ともども昭和天皇のお近くで信頼関係を築かれていたことがうかがえます。

また、二二六事件では、鈴木貫太郎侍従長は、首謀者の1人であった安藤輝三隊に襲われました。銃弾を4発受けながらも九死に一生を得ています。たか夫人が医者を手配しましたが、その手配の際、宮中に連絡しそれが結果的には昭和天皇への事件を



自強不足也  
「易経」にある自強不息という言葉に、東郷が「也」を加えた心理を読み解きます。



東郷平八郎 出典ウィキペディア・コモンズ

や三島由紀夫も選んでいる言葉です。しかし、東郷は、『也』という文字を加えています。「…である」という意味です。私は、これには、主語があるのではないかと考えたのです。

私がもう一つ大切にしている書に東郷平八郎元帥の『自強不息也』があります。五経の易経にある言葉で、自ら進んで励み怠らないという意味と解されています。扁額や色紙にも度々目にする言葉で、犬養木堂



四海兄弟の掛軸箱  
鈴木貴太郎首相夫人にして、皇孫御用掛であった鈴木たか。箱書の署名は鈴木木孝子と認めている。

『東郷は運の良い男でございます』  
思うのです。「四海兄弟」とは、論語の「四海の内、皆兄弟なり」という言葉ではありませんが、私は箱書きをたか夫人が認めていることから自分自身の推理に行き着いたのです。

伝える第1報になりました。鈴木たか箱書きの「四海兄弟」を認めた鈴木貴太郎の心境は、昭和天皇の昭和16年9月6日の心境を推し量りながら、陛下の思いに寄り添った一心だったのではないかと

東郷は、日露戦争開戦の前の年の1903年に連合艦隊司令長官に任命されました。その時、東郷55歳。明治天皇は、東郷は少し年齢が過ぎていてのではないかとご下問をなされると山本権兵衛海軍大臣は、「東郷は運の良い男でございます」と答えたという話が残っています。その結果、日本海海戦で当時世界屈指の戦力を誇ったロシア帝国海軍一バルチック艦隊を粉砕しました。この強運の持ち主によって日本の運命が定まったとも言えるでしょう。

私が手元に置くことができたこの「自強不息也」には、認められた年を示す記述があります。「大正丙寅」がそれです。十二支で示された年は、1926年大正15年。大正最後の年ですが、東郷にとつて特別な年でもあります。その年、東郷は大勲位菊花章頸飾を授与されているのです。

私は東郷のメッセージを紐解く作業を重ねる中で一つの推論に辿り着きました。東郷は、運が良いと言われ続けたことを潔しとしていなかったのではないかと…。そしてこの『自強不息也』の主語は『我人生』であったのではないだろうか。人は自分のことを運が良いと言うけれど、よわい78を迎え、自分自身を振り返って「自強不息自ら進んで励み怠らない人生」であったと大勲位を頂戴するときにひそかに伝えたい気持ちがあったのではないだろうか。



書を認める筆者  
佐久市は現代書道の父・比田井天来の出生の地。毎年、「比田井天来・小琴顕彰佐久全国臨書展」が開催され、私も厚顔にも揮毫会に参加いたします。

東郷にはこんな逸話も残っています。思

時代を超え、私が佐久市長として全国市長会機関誌『市政』という格式高き誌面に寄稿することで鬼籍に入られた東郷元帥が、「わが意を得たり」とほくそ笑んでくだされば、私の望外の喜びであります。

慮深く重厚にして寡黙なイメージが東郷にはありますが、若い頃、維新の三傑に数えられる大久保利通に「東郷は口数が多い」と叱責されたというのです。以来、口を慎み多くの人々が持つイメージへと変遷していったというのです。であるが故に『我人生自強不息也』というメッセージを書き込めるにとどめ、口にすることを控えたのではないかと…。しかし、重ねた研鑽を理解してほしいという気持ちがあっても何ら不思議ではありません。

# わが

## 挑戦を続ける、新たな杜の都へ 「The Greenest City」 SENDAI

はじめに

仙台市は宮城県の中央部に位置し、仙台藩祖・伊達政宗公の時代から東北地方の中心都市として発展してきました。現在、人口109万人を有しており、東京からは新幹線で1時間半という良好なアクセスも相まって、周辺市町村を含めると約150万人の仙台都市圏を形成しています。



「杜の都 仙台」ケヤキが立ち並ぶ定禅寺通

市の中心部には広瀬川が流れるほか、ケヤキが立ち並ぶ青葉通や定禅寺通など、市中心部にも緑があふれ、美しい自然と都市環境が調和した「杜の都」としても知られています。また、本市およびその近郊には大学、高等



仙台七夕まつり

専門学校、専門学校といった高等教育機関が豊富にあり、若い学生が集まるまち「学都」としても有名です。学生を含む若年層の人口割合も国内トップクラスであり、力強く、活気のあるまちです。本市では、国内外からの多くの観光客を楽しませる多くのイベントが開かれています。「杜の都



SENDAI光のページェント

仙台」が新緑に包まれる5月には山鉦と時代行列が勇ましい「仙台・青葉まつり」が開催されるほか、8月には、豪華絢爛な飾り付けが街を彩る「仙台七夕まつり」が、また、12月には「SENDAI光のページェント」が開催され、温かみのある光が冬の定禅寺通を包みます。

「防災環境都市・仙台」の実現に向けて

平成23年3月、本市に未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、国内外から数多くの支援を頂きました。中でも、全国市長会要請などを通じ、各地の自治体から派遣いただいた延べ2万8000人以上の職員の皆さまに、震災直後の極めて厳しい状況から、多岐にわたる業務を担っていただいたことは、本市が震災からの復興を遂げる大きな原動力となりました。

本市では、東日本大震災の教訓を踏まえ、将来の災害や気候変動リスクなどの脅威にも備えた「しなやかで強靱な都市」に向け、「防災環境都市づくり」を進めています。平成27年3月には「第3回国連防災世界会議」が本市で開催され、2030年までに世界で取り組む防災指針として「仙台防災枠組」が採択されました。この枠組みが折り返しの時期を迎えた、令



次世代放射光施設「ナノテラス」

和5年に、東北大学災害科学国際研究所と連携し、優先行動やグローバルターゲットの進捗状況などに関する中間評価に取り組みました。地方自治体として初となるこの取り組みは、ニューヨークの国連本部でも発表し、国際的にも高い評価を頂きました。未曾有の大震災を経験した都市として、そして「仙台防災枠組」に名前を冠する都市として、今後も世界の防災・減災に貢献してまいります。

## 新たな「杜の都」の実現に向けて

本市では、令和3年度から「挑戦を続ける、新たな杜の都へ

～「The Greenest City」 SENDAI～」を理念に掲げ、まちづくりに取り組んでいます。本市がこれまで培ってきた都市個性を深化させ、「杜の都」を新たなステージに押し上げ、世界に誇れる場所として未来に引き継ぐためのさまざまな取り組みを進めています。

その一例として、「せんだい都市再構築プロジェクト」をご紹介します。このプロジェクトは、都心の老朽化建築物の更新を契機に、高機能なオフィスを供給し、企業の誘致・集積を図ることで域内への投資を促進するためのプロジェクトです。本市の特徴である、集積する都市機能や首都圏との近さ、学都仙台的知的資源を生かし、都心部の建て替え促進や企業立地に対する助成、高機能オフィス整備における容積率緩和などを実施することで、人材や投資を引き寄せ、新たな開発との連鎖による持続可能な経済成長を目指しています。

また、本市は脱炭素先行地域にも選定されており、「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、市民、事業者の皆さまと一体となった取り組みも進めています。例えば、飲食店やオフィスなどの既築ビルが立ち並ぶ市中心部の定禅寺通では、業務や営業への影響を最小限にとどめながらZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）改修を行う「使いながらZEB改修」を行い、全国的にも課題となっている中小規模の

雑居ビルの脱炭素化を推進してまいります。

## おわりに

東北地方は少子高齢化や人口減少が進んでいるために、よく課題先進地域という表現をされます。しかし、違う角度から見れば、よい良い社会の実現に向けた、変革のきっかけにあふれる地域とも言えます。本市は、東北のゲートウェイとしての役割も担っており、本市の持続的発展は、東北全

体の活性化にも寄与するものと考えています。

課題が複雑化・多様化する中にもあっても、本市が魅力あふれる都市であり続けるためには、地方都市としての視点を超えて世界の流れを意識し、「国際都市・仙台」の視点からまちづくりを進めることが不可欠です。本市に関わる全ての人々が輝き、笑顔と活力あふれる「The Greenest City」 SENDAIの実現に向けて今後も挑戦を続けてまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 786・35 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 106万1450人
- ◆ 世帯数 54万3001世帯

〔将来都市像〕 挑戦を続ける、新たな杜の都へ～「The Greenest City」 SENDAI～

〔まちの特徴〕 自然豊かな環境と都市が調和した、「杜の都」

〔特産品〕 仙台平、玉虫塗、仙台筆筒、



仙台市長 郡 和子



こけし、仙台味噌、牛たん焼、笹かまぼこ、ずんだ餅

〔観光〕 仙台城跡、大崎八幡宮、瑞鳳殿、作並・秋保温泉、泉ヶ岳

〔イベント〕 仙台・青葉まつり、仙台七夕まつり、SENDAI光のページェント、定禅寺ストリートジャズフェスティバル

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

## 森林文化に つつまれたまち 沼田市

沼田市は北関東の雄都として発展してまいりました。平成17年2月、沼田市、白沢村、利根村で合併し、利根沼田地域における行政、医療、教育、商業の中心的役割を果たしています。

### 豊かな自然に育まれた大地

中心市街地は利根川とその支流である片品川、薄根川によって形成された上位段丘面上に広がり、段丘崖に残された林と段丘面



沼田市街地と雲海



玉原高原のブナ林

に広がる町並みや田畑のコントラストが日本一美しいと言われる河岸段丘を際立たせています。条件が整った朝には、雲の中に浮かび上がる「天空の城下町」を見ることが出来ます。

市域西側は沼田盆地、東側は日本百名山の一つ皇海山を擁する山間です。年間を通じ晴天が多く、一日の寒暖差が大きいため、糖度が高く品質の良い野菜や果物の産地となっています。北部にある玉原高原には国内有数のブナ林があります。

### 歴史と伝統のまち

「沼田」の名称は、「涓田」郷と記された平安中期の「倭名類聚抄」にまでさかのぼれます。旧石器時代の遺物も発見されており、古くからの人の営みが確認されており

ます。戦国時代以前から沼田氏が治め、その後、交通や軍事的な要衝として上杉、北条、武田などの有力武将が熾烈な所領争奪戦を繰り広げ、戦国時代末期から江戸時代初期にかけて沼田領を治めたのは真田氏でした。

5層の天守を誇ったといわれる沼田城は、真田信直(信利)の時代、改易されて破城となり、本多氏、黒田氏、土岐氏が入封後も、城が再興されることはありませんでした。沼田城跡はその後、久米民之助翁によって公園として整備され、大正15年に旧沼田町へ寄付、現在は真田氏ゆかりの地として多くの観光客でにぎわっています。

本市の地勢的条件は文化の衝突点として豊かな文化を育みまし。かつて尾瀬沼湖畔から奥会津



旧鈴木家住宅 (南郷の曲屋)

に抜ける会津沼田街道が主要な街道の一つでした。市内に現存する旧鈴木家住宅(南郷の曲屋)は、東北地方の民家の特徴を色濃く残し、沼田まつりの前身となった祇園祭は京都から伝えられました。近代には養蚕業の集積地として横浜などと取引が盛んに行われ、木材の町としても栄えてきました。

こころ豊かに暮らし、  
しあわせを実感できる  
まち 沼田

本市は平成2年「森林文化都市」



撮影ポイントでもある上発知のシダレザクラ



花々が美しい春の沼田公園

を宣言しました。人類の歴史は森と共にありました。日本においても、森は国づくりの礎と考えられており、天皇陛下ご臨席の下、平成10年に全国植樹祭、また、平成22年には、皇太子殿下をお迎えして全国育樹祭が行われました。

本市ならではの自然と、そこで紡がれた歴史と文化、人と自然が真に触れ合い、住む人にとっても、訪れる人にとっても心地のよい、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」を将来像としてまちづくりを進めています。

### 四季を通じて 楽しめるまち

春、雪解けで水が増した吹割の滝は、新緑と相まって圧巻です。また、沼田公園の御殿

桜、発知のヒガンザクラ、上発知のシダレザクラなど写真愛好家の間で有名です。

夏、「沼田まつり」が開催されます。神社みこしの渡御、女性だけで担ぐ天狗みこし、祭囃子と共に優雅に進む「まんど（山車）」は見応えがあります。

秋、紅葉も見頃となり、観光農園はにぎわいます。秋のリンゴ、ブドウだけでなく、イチゴ、サクランボ、ブルーベリー、桃、ブルーベリー、ネクタリン、柿など、年間を通じて果物狩りを楽しむことができます。

冬、たんばらスキーパークでウィンタースポーツが楽しめます。良質なパウダースノーと首都圏からのアクセスの良さから高い人気を誇ります。また、肌に効能がある泉質で知られる老神温泉は知る人ぞ知る温泉地です。

### 住んでよし、訪ねてよし 安心・安全なまち

恵まれた気候が本市の豊かな歴史と文化を育みました。いつまでも土地の記憶を残す住みよいまち、訪れたいまちであり続けたいと考えております。

自然は良き教師です。豊かな自然に抱かれ育った子どもたちが、技術を生かして未来を描いてくれるものと確信しております。子育てに安全・安心な環境が大切であり、本市は自然豊かで比較的災害リスクが少なく、安心して子育てができるまちです。

路や新幹線を利用して90分余りの立地や、群馬県内でも特に地震災害リスクが小さいとされ、現在造成を行っている産業団地に対する問い合わせも増えてきています。

### プロフィール

- ◆ 面積 443.46 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 4万4047人
- ◆ 世帯数 2万605世帯

〔将来都市像〕「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」

〔まちの特徴〕自然や温泉、観光果樹園など、観光資源に恵まれているほか、「天空の城下町 真田の里 沼田」として、歴史のあるまち

〔市町村合併〕平成17年2月、沼田市、白沢村、利根村の1市2村が合併



沼田市長 星野 稔



〔特産品〕はちみつ、地酒、和洋菓子、沼田うきもくなど伝統木工品、ぐんま名月、枝豆

〔観光〕吹割の滝、玉原高原、果物狩り（リンゴ、ブドウなど1年中楽しめる）、老神温泉、道の駅白沢

〔イベント〕沼田まつり、沼田花火大会、上州沼田真田まつり、老神温泉大蛇まつりおよびびっくりひな飾り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 安心できるまち、人が集まる磐田市

### スポーツのまちナンバーワン

令和3年7月、東京2020オリンピック卓球混合ダブルス決勝で磐田市出身の水谷隼さんと伊藤美誠選手のペアが日本卓球界史上初の金メダルを獲得し、その瞬間、市役所に集まった市民はもちろん、市内は感動に溢れました。そして令和5年11月、ジュビロ磐田が最終節を勝利で飾り、J1への昇格を見事に勝ち取り、市内は再び歓喜に包まれました。



ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦

このとおり、磐田市は、サッカーJ1のジュビロ磐田やラグビーリーグワンの静岡ブルーレヴズ、などしこリーグ1部の静岡SSUボニータの活動拠点であるとともに、数

多くのスポーツ資源を有する「スポーツのまち」です。

平成23年度からは、スポーツに関心を持つきっかけづくりと、地元チームへの愛着や将来にわたってふるさとを愛する気持ちを育むことを目的として、市内全小学校5・6年生を対象に「ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦」を実施しています。さらに、令和5年度からは市内全中学校2年生を対象に「静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦」を行うなど、恵まれたスポーツ資源を生かした特色ある事業を通じてシビックプライドの醸成を図っています。

また、令和5年には、民間調査会社によるスポーツのまちとして思い浮かぶ全国市町村ランキングでナンバーワンを獲得するとともに、2年連続でスポーツ庁の「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰」を受賞できました。引き続き、するスポーツ、みるスポーツの環境づくりなどを通じて、スポーツの力を活用したまちづくりを進めていきます。

### ものづくりのまちとして発展

本市は日本のほぼ中央、静岡県西部の天竜川東岸に広がる地域で、遠州灘に面しています。遺跡や古墳、遠江国分寺跡など歴史遺産が多く存在し、遠江の国府（遠府）と呼ばれていた時期もあり、古くから遠州地域の中心として栄えてきた「歴史が語り継がれているまち」です。

そして、過ごしやすい気候や交通利便性などの好条件にも恵まれ、自動車やバイクを中心とした輸送用機器や楽器などの製造業が数多く立地する県内有数の「ものづくりのまち」でもあります。さらに、近年は野菜工場や国内最大級のエビの陸上養殖施設、空飛ぶクルマの企業を誘致するなど、次世代産業の育成にも力強く取り組んでいます。



ものづくり産業と新産業が集積する地域

### 学びの場 「磐田ここからラボ」

令和4年度からは、全世代が学びたいことを学びたいとき



「学び」と「対話」の場を提供する「磐田ここからラボ」



五郎丸さんを招いて高校生が企画した講演会

に「学びたい場所」で学べる「校舎のない学び舎」をコンセプトに「磐田ここからラボ」をスタートしました。

市民向け講演会などを充実させるほか、市民活動団体などの学び、子どもの自由な学び、市内で働く方々の学びを支援し、市民が多様な学びを楽しみ、学びの中で対話を通じて人と人との交流が生まれることを目指してきました。

令和5年度には、市内の高校生が講演会を企画する「高校生ラボ」もスタート。元ラグビー日本代表の五郎丸さんや地元出

身の音楽クリエイターの浦木裕太さんが対話型の講演を行うなど、高校生もまちづくりの担い手として活躍できる土壌をつくりました。また、市民活動団体もそれぞれの特色を生かして、地域づくり・防災・不登校支援などをテーマに講演会を企画し、学びと対話の機会を創出しています。



旧見付学校でかすりの着物を着用して学ぶ子どもたち



CGにより復元した遠江国分寺

「共創」のまちづくりへ

令和6年度の市政運営のテーマは、これまで進めてきた「学びと対話」をベースにした『共創』です。少子高齢化やデジタル社会の進展、激甚化する自然災害など日々変化する環境にシナやかに対応するためには、これまで以上に市民・地域・学校・企業・団体などと連携しながら、新たな価値を共に創り上げることが必要です。また、

『共創』へのステップとして、学びを通して課題に対する知識を「共有」し、知識を土台に對話する中でアイデアや解決策を「共感」することが大切だと感じています。枠にとらわれず、多くの分野で『共創』が進むことを目指していきますが、まずは市の魅力であるスポーツを切り口に、プロスポーツチームや大学、企業、市民など

が参加する「スポーツプラットフォーム」の設置に取り組みとともに、子どもたちの安心に関する施策、歴史的資産や自然環境の活用、次世代産業の集積、SDGsの推進など多様な分野で皆さんと共に『共創』を推進し、私が目指している「安心できるまち、人が集まる磐田市」の実現に向けて前進していきたいと考えています。

## プロフィール

- ◆ 面積 163・45km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 16万6307人
- ◆ 世帯数 7万1283世帯

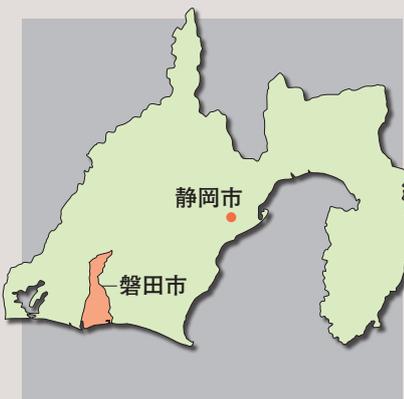
〔将来都市像〕安心できるまち、人が集まる磐田市

〔まちの特徴〕海と山に囲まれ、自然豊かで温暖な地に、いつの時代も多くの人々が暮らし栄える歴史と文化のまち

〔市町村合併〕平成17年4月1日、磐田市、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村の5市町村が合併



磐田市長 草野博昭



〔特産品〕エビイモ、いわた茶、メロン、白ネギ、シラス

〔観光〕ヤマハスタジアム、磐田市香りの博物館、福田漁港・渚の交流館、竜洋海洋公園オートキャンプ場、旧見付学校、遠江国分寺跡

〔イベント〕遠州大名行列・舞車、見付天神裸祭、掛塚まつり、国分寺まつり、ジュビロ磐田メモリアルマラソン、みんなで軽トラ市いわた☆駅前菜市

※面積は国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## うるまで出逢う「感動」を「産業」に その意味とは。

「さんごの島の  
意味を持つ「うるま」

沖縄県中部東海岸に位置するうるま市は、本年度に誕生20周年、人間でいうとハタチの成人の節目を迎えます。平成17年4月1日、具志川市・石川市・与那城町・勝連町の2市2町が合併し誕生した本市は、その名の



優雅な曲線美が特徴の世界遺産勝連城跡

由来のとおり美しいブルーグラデーションの海に囲まれていますが、その沖縄の原風景が色濃く残る島しょ地域の自然や、世界遺産「勝連城跡」に代表される歴史文化遺

産など、美しい景観が広がっています。また、海の上を走る海中道路や、県内随一の人気と規模を誇る闘牛、豊富な食材が堪能できる物産も、誇り高き資源です。さら

には伝統芸能文化も活発で、地元の中高中生で構成する現代版組踊「肝高の阿麻和利」のほか、エイサー発祥の地としても知られ、多彩な魅力に溢れています。

### 地域を変えた奇跡の舞台 現代版組踊「肝高の阿麻和利」

地元の中高中生のみで演じられる沖縄版ミュージカルとして知られ、沖縄に古くから伝わる伝統芸能「組踊」をベースに、現代音楽とダンスを取り入れ、地域の歴史上の英雄・勝連城10代目城主「阿麻和利」の半生を描いた舞台です。子どもの居場所づくりとして始

まったこの舞台は、2000年の初演以来、沖縄県内外のみならず海外でも公演を重ね、公演数は300回以上を数え、総入場者数は20万人を記録しています。子どもたちに情熱と誇りを与え、地域を変えた「奇跡の舞台」、それが現代版組踊「肝高の阿麻和利」です。

本市に古来より伝わる、肝高き（気高い）心。その精神を引き継いだ子どもたちが演じる舞台、現代版組踊「肝高の阿麻和利」は本市が誇る感動の原点です。

### 国内初の「感動産業特区」を宣言

「地元の与那中学校から臨む、世界遺産勝連城跡」「地域ごと」にひと味違う、個性豊かな青年エイサー」「まるで格闘技を観ているかのような迫力ある闘牛」など、本市に



まるで格闘技かのような迫力ある闘牛

は「そのものがそのまま」魅力になるような、本来の沖縄が感じられる「文化・伝統・歴史・自然・食・体験」が凝縮されています。しかしながら、これまでその多くの魅力を十分に伝えられていないという課題も同時にありました。そこで、全てに内包される「感動」というものを一つの軸にすることを考えました。本市では、今も息づく肝高き精神が人をつくり、感動をつくり続けています。この自然・史跡・文化・芸能から生まれる「感動」を、市全体で未来と世界に届ける



奇跡の舞台 現代版組踊「肝高の阿麻和利」

ため、令和5年4月「感動産業特区」宣言をいたしました。そして今後の本市のさらなる展開へ向け、現代版組踊「肝高の阿麻和利」を感動産業特区の第1号公式アンバサダーに認定しましたので、彼らと共に、また観光大使HYも一緒に頑張って、本市をより一層盛り上げていきたいと考えています。そこで、まずはスタートアップとして、令和5年8月に東京都文京区にてシティブロモーションイベントを行ったところ、約4000人ものお客さまに会場していただきました。このイベントでは、現

代版組踊「肝高の阿麻和利」の舞台をメインとし、観光PRのためのエイサーアトラクションや生もずく、山城牛ほか多くの物産もたっぷり味わっていただきうるまの魅力を通して感動をお届けすることができたと実感しています。今後も私たちは多くの人々を感動させる地域であり続け、感動で地域産業を元気にするまちづくりを推進していきます。

### 私が思う

### 「真のまちづくり」とは

〃市は、人と人とのコミュニティの最終形態であり、心のよりどころであると考えます。従って、真の協働とは市役所と市民・民間企業の皆さまが一緒になって創ってこそのものだと考えています。本市は県内でも市民所得が低く、経済の自立と発展が大きな課題です。また、近年頻発している自然災害に強い地域コミュニティの形成や行政の体制も強化しなくてはなりません。しかしながら、これらに対応するためのインフラ整備、子育て関係、観光PRなどの施策はそれぞれがツールでしかありません。そこにはエッセンス

となる職員の真心そして想いを込めてこそ、「真のまちづくり」であると考えています。私たちは、多様な市民ニーズに寄り添いながら、市民の皆さま一人一人が本市に愛着と誇りを持てるような施策を実行できる市役所であるため、まずは職員と共に対話を通しながら互いを分かち合い、10年後20年後のうるま市を描いていきます。

### プロフィール

- ◆ 面積 87・02km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 12万6454人
- ◆ 世帯数 5万7507世帯

〔将来都市像〕愛しています 住みよいまち うるま

〔まちの特徴〕海・自然・伝統芸能・文化遺産に囲まれており、住む人々がユニークで、とにかく祭りがにぎわうまち

〔市町村合併〕平成17年4月1日、具志川市、石川市、与那城町、勝連町の2市2町が合併



うるま市長  
中村正人



市役所の職員が熱意を持ち、先頭に立って一生懸命施策を立て実行する姿はきつと市民の皆さまに届くと信じています。これからも、最大の協力者である市民の皆さまのご理解を頂きながら、市民の皆さまに「うるま市、大好き！」と想っていただけのような、うるまらしい「まちづくり」を推進していきます。

〔特産品〕ぬちまーす、もずく、黄金イモ、うるまジェラート、泡盛（守禮、暖流、松藤）

〔観光〕世界遺産勝連城跡、果報パンタ、海中道路、うるまシルシエ、シルミチュー（子孫繁栄パワースポット）

〔イベント〕うるま祭り、うるま市エイサーまつり、うるま市産業まつり、あやはし海中ロードレース大会、全島闘牛大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# 大津のウナギの食文化

おおつ  
大津市(滋賀県)

推薦者



令和6年度  
びわ湖大使  
びわ湖観光大使  
たいら ゆう  
左: 平良 優さん  
かたやま ももか  
右: 片山 桃花さん

令和5年度の文化庁100年フー  
ドに「大津のうなぎの食文化」が認定  
されました。江戸期にまとめられた  
文献には大津のウナギが屈指のお土  
産物であったことが記されており、  
総務省の家計調査ではウナギのかば  
焼きの消費金額が全国でもトップク  
ラスであるなど、ウナギを好んで食  
べる食文化が今も根付いています。  
近江牛や卵との組み合わせ、すき焼  
きやしゃぶしゃぶなど、バリエー  
ション豊富な食べ方ができるのが大  
津のウナギの特徴です。



面積	464.51km <sup>2</sup>
人口	34万3,371人 (令和6年4月1日現在)
特産品	ウナギの他にも、近江牛 や琵琶湖で取れる湖魚を 使った鮎ずし、つくだ煮 が有名です。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、人口は「住民基本台帳」による。



日本一の琵琶湖と世界遺産比叡山延暦寺

写真で見る

# 都市の変遷

## 今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて  
移り変わってきたまちの姿。  
今と昔を写真とともに振り返ります。

いずみさの  
**泉佐野市** (大阪府)



**令和  
4年  
(2022年)**



泉州沖にある関西国際空港と  
りんくうタウン



教育部文化財保護課  
ひがしはらかずよ  
**東原和代**さん

### 海岸部に残る北前船などに関連する文化遺産

泉佐野市の海岸部はかつて砂浜で、江戸時代には豪商<sup>めしのけ</sup>食野家の「いろは<sup>しじゅうはちくら</sup>四十八蔵」と呼ばれる蔵があり、食野家は北前船などを用い全国各地と商売を行いました。昭和62年からの関西国際空港やりんくうタウンの開発により、海岸部の様相は大きく変化しましたが、今も北前船や食野家に関連する文化遺産が残り、それらは日本遺産に認定されました。



**昭和  
38年  
(1963年)**

海岸のすぐそばにある  
家や工場

# 市政

令和6年6月号

# 特集

## サステナブルな 水道事業を実現する

水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、技術継承の問題など、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、各自治体ではサステナブルな水道事業を目指し、各種取り組みを進めています。

特集では、学識者から、水道事業の現状と問題点、健全な事業経営に向けて自治体に求められる事柄などについてご寄稿いただきました。また、水道管路の更新事業や保守管理における水道DXの推進、老朽化・災害対応・施設再編など、水道事業の課題解決に向けた取り組み、持続可能な水道事業を実現するための官民連携施策など、サステナブルな水道事業の実現に努める都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

持続可能な水道事業を実現するために

近畿大学経営学部教授 浦上拓也

寄稿 2

水道インフラにおける  
DX 施策の取り組みについて

会津若松市長 室井照平

寄稿 3

持続可能な水道事業運営に向けて

新潟市長 中原八一

寄稿 4

サステナブルな水道事業を実現する  
～官民連携で取り組む「荒尾市水道事業包括委託」～

荒尾市長 浅田敏彦



# 持続可能な水道事業を実現するために

近畿大学経営学部教授

浦上拓也うらかみたくや



## 水道事業の現状と問題点

日本の近代水道（水道管による圧力給水での飲料水の供給）は明治20（1887）年の横浜市内において始まり、大正10（1921）年の東京市における塩素殺菌の開始以降、乳児死亡率の低下と平均寿命の延伸にも大きく貢献してきた。第2次世界大戦後の荒廃期を脱した

日本は、高度経済成長を実現し人口も急激に増加、不足する水需要を満たすために水道インフラも急ピッチに整備拡張が行われてきた。国民皆水道を目指した日本は、1980年代には普及率が90%を超え今日では約98%となりその目標をほぼ達成したと評価される。

20世紀に「計画的な整備」が目的とされた水道は、いよいよ21世紀になり「基盤強化」維持管理する（マネジメント）ことを目的とすべき時代に突入した。平成22年を境に日本の総人口は減少局面に移行し、今後急激に減少していくことになる。需要が減少し水道料金収入が減少するだけでなく、

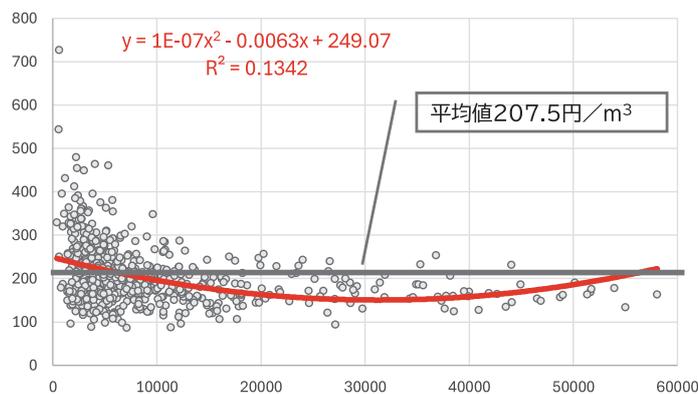
水道システム維持の担い手である技術者の不足が深刻となる。一方で、高度経済成長期に整備された水道施設は老朽化が進行し、水道資産の大部分を占める水道管は耐用年数40年を経過した老朽管が年々増加傾向にある。老朽化した水道管は破裂などの事故リスクが高くなるだけでなく、地震などの自然災害に対して非常に脆弱である。

水道事業は装置産業であり初期投資が過大となるため、いわゆる「規模の経済性」が存在する。規模の経済性とは生産量の拡大とともに単位当たりの費用（平均費用）が減少するという性質を指す経済学概念である。平均費用が最小となることを最適規模と呼ぶ。下の図1は総務省『令和4年度地方公営企業年鑑』の水道事業体のデータ（市営の末端給水事業者のみ抽出）を用いて散布図を作成したものである。横軸が年間有収水量（千 $m^3$ ）、縦軸が有収水量1 $m^3$ 当たりの総費用（平均費用、円/ $m^3$ ）である。横の直線は平均値（207.5円/ $m^3$ ）を示している。大まかな傾向として

規模が大きくなるにつれて平均費用が低下していることが理解される。

試みに、先ほどの規模の経済性を検証するため、図上に2次曲線の近似曲線を追加して

図1 年間有収水量と平均費用の散布図



いる。きれいに下に凸のU字型の曲線になっており、計算すると最適規模は3150万㎡となり、その時の平均費用は149.8円/㎡となった。年間有収水量では自治体規模のイメージがつかめないため、現在給水人口と職員数を用いて最適規模を算出したところ、現在給水人口は29万2398人、職員数は101人（損益勘定職員と資本勘定職員を含む）となった。アカデミックな推計とは程遠く、簡易な計算ではあるがおおむね経験的にイメージされているものに近い結果となったことは非常に興味深い。

さて、日本の水道事業の今日的な課題に話を戻すと、やはり「小規模事業者が非常に多い」と「それらは地方の人口密度の低いエリアに多く存在する」というのが重要なポイントとなる。地方に位置し小規模・低密度である事業体は、相対的に費用が高くなり水道料金も高くなる傾向にある。その上、将来的には都市部よりも先に人口減少が加速的に進んでいき、経営が非常に厳しくなると予想される。日本の水道事業は水道法により市町村経営原則を基本としているため、国が広域化・広域連携を推進しようとしても、市町村にその意思決定を委ねては料金格差・経営格差がある以上なかなか前に進まない。さらには、地方の小規模事業体は単独では組織力がないため、広域化・広域連携に取り組む余力がないどころか、その議論を開始するとすらままならないのが現状である。

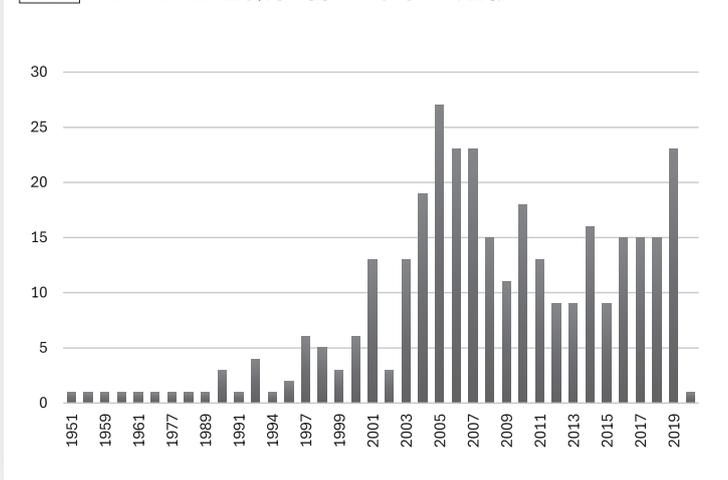
### 国土交通省への水道行政移管に期待する声

令和4年9月2日の新型コロナウイルス感染症対策本部決定として、水道整備・管理行政の国土交通省および環境省への移管が決定した。従前から厚生労働省水道課より組織規模・予算規模の大きい国土交通省下水道部に水道行政を引き取ってほしいという話は、水道界の都市伝説としてまことしやかに囁かれてきたのは事実である。しかし、新型コロナウイルスに関わって実現してしまったことは、水道界に身を置く全員にとってまさに青天の霹靂であった。事の経緯はともかく、ここは千載一遇のチャンスとして上下水道一体化の進むべき方向について上下水道界挙げて議論を加速していく必要がある。

すでに上下水道関連の業界新聞などでも国土交通省への水道行政移管に寄せる期待について特集が生まれ、学識者その他の意見が掲載されているところである。しかし、一部誤解されている部分もあるので、ここで改めて言及しておきたい。それは、国土交通省が上下水道行政を一元化することで、上下水道の経営の一体化が進むのではないか、という誤解である。筆者は国土交通省の下水道技術研究開発（G A I Aプロジェクト）を平成30年より3年間の研究プロジェクトとして受託し、「我が国下水道事業における広域化・共同化および官民連携の取り組みに関する生産

性・効率性の計測」というテーマで、イギリスとスペインの海外研究チームと共に国際共同研究を実施した。その中で、広域化の方向性として上下水道の組織統合にも着目し現状調査を行った。詳細は当該報告書を参照いただくとして結果のみ述べると、1169の公共下水道事業体のうち上下水道統合が行われているものが907（77.6%）、そうでないものが262（22.4%）であった。その後、令和2年1月に全国の公共下水道全事業体に対してアンケート調査を実施し、上下水道を組織統合した件数の経年変化を分析したところ以下の図2のような結果となった。

図2 上下水道組織統合の時系列推移



つまり、上下水道の組織統合は国土交通省への水道行政移管以前から全国的なトレンドとなっており、この点をまずは理解しておく必要がある。

その上で、水道行政が移管された国土交通省に期待することについて私見を述べる。これまで水道と下水道ではそれぞれ別々に広域化・共同化あるいは広域連携が進められてきた。しかし、今後は上下水道の事業実施に關して、ぜひ調和の取れた施策を実施してほしいというのが研究者一人人としての強い願いである。水道事業は独立採算を原則とし市町村の一般会計にあまり依存しない形で経営が行われてきたため、一部事務組合や企業団として広域的な組織再編がこれまでに多く実施されてきた。その際には、いったん上下水道として組織統合されたものを再度切り離すことが行われ、下水道事業がより脆弱化した事例も少なくはなかった。一方、下水道事業は原則的に雨水公費・汚水私費として一般会計に大きく依存した経営となっているため、水道のように広域化に踏み出すことが極めて難しい。他の有識者からの批判を恐れずに述べるならば、先に紹介した規模の経済性の議論を踏まえると、上下水道の組織統合によって職員体制を強化することも可能であり、かつ組織統合された上下水道事業体同士の広域化が実現すれば、さらにス

ケールメリットを生かした経営も実現可能となる。これはまさしく、持続可能な上下水道経営への第一歩となり得る方策であり、ぜひ国土交通省には上下水道一体での広域化・共同化の議論を活発化させていただきたいと強く願っている。

### これからの水道事業経営に向けて 自治体に求められること

水道であれ下水道であれ、事業を将来にわたり持続可能なものにするためには経営の健全化が不可欠である。経営の健全化とは何か？ 果たして、低廉な水道料金は健全経営の証左となり得るのか？

厚生労働省は平成25年3月に新水道ビジョンを公表し「安全」「強靱」「持続」を三つの柱として水道行政を進めてきた。多くの水道事業体において、それぞれの水道ビジョン、あるいは経営戦略がこの三つの柱をベースに策定されてきたのはそのためである。「安全」は24時間いつでも安心な水道水を飲めるようにすること、「強靱」は災害に耐えられる、あるいは発災後に時間をかけずに復興を実現すること、「持続」は将来にわたって安定的な経営が実現されること、要約すればこのように考えることができる。しかし、この新水道ビジョンのみならず、令和元年10月に施行された改正水道法をもって

しても、水道事業がスピード感を持って健全経営に向かっているとは言いがたい実態がある。内閣府の資料からも明らかのように、イギリスやフランスでは過去30年間において水道料金は約1.5倍になっているのに対し、日本はほぼ横ばい、すなわち水道料金の値上げが実施されてこなかったのである。デフレ経済であるとはいえ、少なくとも消費者物価指数が10%程度上昇しているにもかかわらず、料金を値上げせずに健全経営が実現できるのだろうか？ その背後では、投資の先送りや起債による一時しのぎが行われ、そのツケを将来に押し付けてしまっ

てはいなかっただろうか？

料金格差や経営格差が広域化の障害になっていることは間違いない。しかし、広域化をせず単独経営に固執していると、さらに経営格差が広がり広域化はより困難となる。全国の自治体は、それぞれの水道事業体の経営の健全度を確認するとともに近隣の自治体と情報共有を行い、経営の格差を解消した上で広域化により組織力を高め、将来にわたって持続可能な水道事業を目指す努力をしていかなければならない。その際に費用格差・料金格差が存在するならば、地域全体で水道を支えていくという地域住民の認識の醸成を図りつつ、料金値上げに対して理解を得られるよう努力していく必要がある。

# 水道インフラにおけるDX施策の取り組みについて

あいづわかまつ  
会津若松市長(福島県)

むろいしやうへい  
室井照平



## はじめに

会津若松市は福島県の西部、会津盆地に位置する人口約11万7000人の地方都市である。水道事業については昭和4年に給水を開始し、第1次から第10次までの拡張事業と市町村合併、さらには隣村との事業統合(広域化)による給水区域の拡大などを進めてきた。令和4年度末におけるの事業規模は給水人口約11万人、普及率94・3%、1日平均配水量3万9064m<sup>3</sup>である。主な水道施設については総延長約818kmの管路と基幹浄水場の滝沢浄水場をはじめとして五つの浄水施設などを有している。地勢的条件として、奥羽山脈の丘陵地帯から本市西側に向かっての傾斜を生かし、自然流下による低コストな水道配水システムに恵まれている。近年は、デジタル技術を活用した既存業務の変革による持続可能な水道事業を目指した「水道DX」を積極的に推進している。本稿においては本市の水道管路の更新事業や保守管理に対する

水道DX施策の具体的な取り組みを紹介する。

## 取り組みに至った背景と現状

水道の使命は、「清浄にして豊富・低廉な水を供給し続けること」にあり、万が一、浄水場の機能の喪失や漏水事故などで断水した場合は、市民生活や経済活動に大きな影響を与える。近年は水道施設の老朽化に加えて、水道技術者の高齢化や後継者不足、さらには使用水量の低下による水道料金の減収などにより、その危機意識が年々、全国的に高まりつつあり、令和6年能登半島地震による水道インフラの被災状況を見ても、その対策は急務と言える。

令和4年度末の本市の管路状況であるが、管路総延長約818kmのうち基幹管路の延長は約45kmであり、管路全体と基幹管路全体の耐震適合率はそれぞれ22・26%と48・09%となっている。また今後の状況として、管路総延長に対する法定耐用年数の40年を超

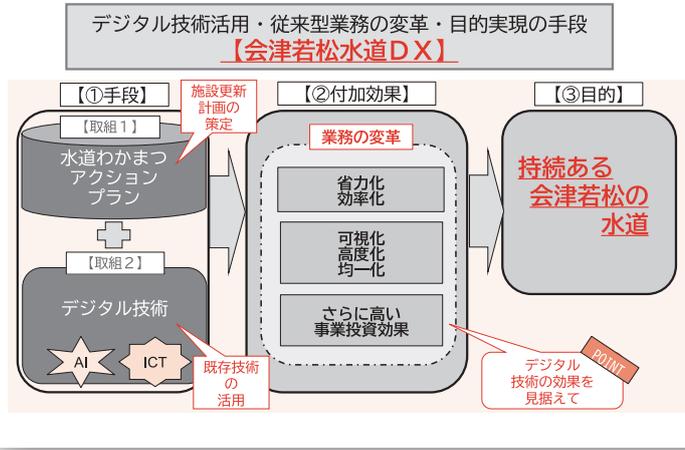
えた水道管(=老朽管)の割合を示した「管路経年化率」については、本市第7次から第8次拡張事業に敷設された約110kmの管路がその年数を迎えるため、令和4年度末では約9・0%であった経年化率が、令和13年には29・04%と急激に増加することが判明している。

水道管は、水道施設の大部分を占める基幹的な施設であり、取水から蛇口までの水道システムの中で、水道水の「輸送」という大切な役割を持ち、本市においては約440億円にも上る莫大な資産価値を持つ。従って、この資産をどう維持していくかが今後の水道事業を進めるに当たって大きなポイントとなる。現在、本市の管路の事業は「老朽化対策」と「耐震化」を目的に更新事業を進めている。特に水道創設時(昭和4年)の管路の更新事業を中心に、国交付金を活用しつつ、管路耐震化率の向上や老朽化率の減少により、強靱な施設の構築に努めている。

## デジタル技術を活用した新たな視点 「水道DXの基本的な考え方」

管路の現状と水道事業ビジョンの基本理念を踏まえ、令和元年度から令和2年度にかけて「水道わかまつ施設整備アクションプラン」を策定してきた。本プランは、今後30年間に  
おける水道構造物と管路のそれぞれの再構築と、災害対策施設の整備といった三つの視点で立案しており、「将来の水需要の減少」「水道施設の老朽化」「有収率の低下」の課題に対し、具体的な事業費を含めた実施計画である。さらに計画の実行に当たっては、AIや

図1 本市水道DXのイメージ図



IoTなどのICT技術の活用による業務の効率化のほかに、デジタルがもたらす付加価値、例えば可視化や均一化などの新たな視点を持つて取り組むことで、将来の人口減少社会における水道の持続性を求めながら計画を実行し、本来の目標である「持続ある会津若松の水道」の実現を目指している。(図1)

### 具体的な取り組み事例の紹介

現在実施している管路に対する三つの「水道DX」の取り組みそれぞれをご紹介します。(図2)

#### ① AIを活用した管路劣化度診断

本市の水道管の更新計画は、これまではどうしても敷設年度が古い管を優先して更新する偏りがちな計画となっていた。しかし、古い管であっても機能を維持しているものも多く、必ずしも漏水などの危険性があるとは限らないことから、更新の考え方にはまだまだ検討の余地があった。そこで効果的な更新を考えていくため、AIを活用した管路劣化度診断を実施した。

AIに学習させるデータは、土壌情報、地下水情報などの環境データと管種や漏水修理の履歴などの配管状況などの管路データの2種であり、これらを基にAIが分析・診断を行うことで、古い管を優先的に更新するという従来の考え方から、劣化度が高い水道管(「漏水する危険が高い」)を「見える化」した。劣化度が高い水道管は、優先して取り換え

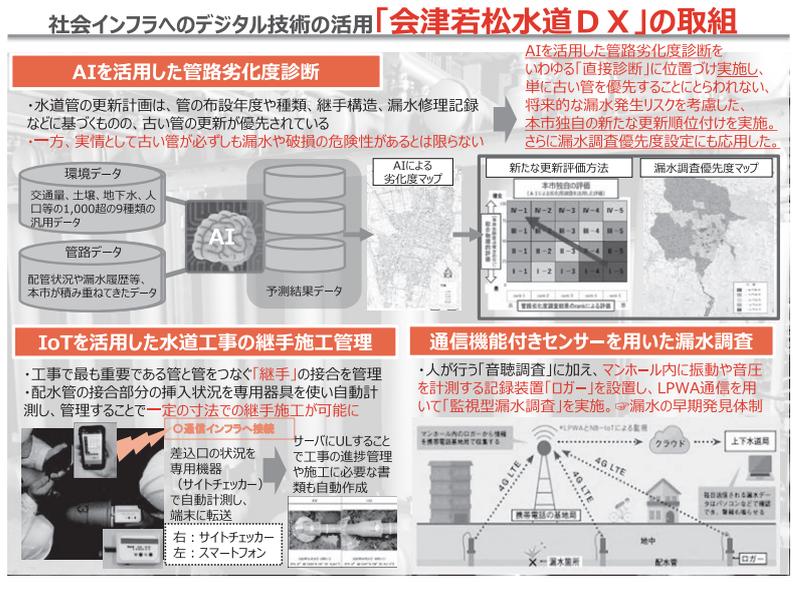
る水道管に位置付けされたことで、更新優先度をランク分けすることができた。具体的な成果として、従来の診断手法では約400kmの管路で早急な更新が必要とされたが、AI診断により、約55kmまで絞り込みを実現した。これにより集中的な更新投資による事業の効率化とともに、アセットマネジメントによる事業費の平準化により今後30年における単年度の管路更新費を約10・2億円から約8・1億円に縮減を図ることができた。併せて実際に優先度による更新工事を行うことで、将来の漏水リスクを軽減することができ、予防保全の取り組みに寄与している。

#### ② IoTを活用した水道管工事の施工管理

水道管工事では、管と管のつなぎ目「継手」の接合の管理が最も重要であり、特に地震時には地盤の動きに合わせて継手が伸縮するように施工しなければならない。その動きを保つために継手の接合は、決められた寸法による正しい施工が重要であり、施工者ごとのバラツキをなくすこと「施工の均一化が必要となる。

本市では、均一化を図る方法として、継手を専用器具とスマートフォンやタブレット端末を使って自動計測し、管理することで、一定の寸法で継手施工が可能になる仕組みを導入している。またデジタルデバイスのメリットであるGPS機能やアプリによる写真撮影機能などと、通信インフラを使ったクラウド

図2 水道DXの具体的な取り組み



機能を活用することで、工事に必要な提出書類が自動作成されるなど、私ども職員の工事監理の効率化のみならず、工事受注者の作業効率化にも寄与しており、従来の紙ベースの工事の提出書類の作成時間と比べ、1日当たり32分間縮減され、システム導入により水道工事受注者の働き方改革の付加価値を生み出したものと認識している。また、こうしたデジタル技術を活用した取り組みは、デジタル

に関心を持つ若手技術者の確保や育成にもつながるものと期待しており、技術者不足対策に効果をもたらしてほしいと望むものである。

③ 通信機能付きセンサーを用いた漏水調査

一般的な管路の漏水調査は、深夜に人が現場に行って専用機器で漏水音を探し、漏水場所を特定する「音聴調査」で行われるが、交通量の多い道路や、特に雪国である本市にとって、道路の積雪により冬期間は漏水調査が実施できない課題があった。そのため本市では「音聴調査」に加え、水道仕切弁や地下式消火栓などのBOX内に振動や音圧を検知する記録装置「ロガー」を設置し、漏水を監視する「監視型漏水調査」を行っている。特に本市はLPWAなどの通信インフラを活用することで、漏水調査員の省力化とクラウドを活用した遠隔監視による効率化を行いながら、これまで調査ができなかった冬期間（1月～3月）において24時間の監視を実施している。調査する区域についても、AI診断において見える化した劣化度の高い管路を優先的に調査し、その中ですでに漏水している管路を早期発見することで、有収率の向上を目指し取り組んでいる。

今後の展望

令和2年度にDX施策を開始して有収率が

82・3%（令和2年度）から84・9%（令和4年度）と改善傾向にあるが、その改善の取り組みの一つであるデジタル技術活用は、あくまで課題解決の手段に過ぎない。

その留意すべき課題の1点目は「ヒト」の課題であると思慮する。市民の皆さまが住まいになっていく地区の水道の管理は必ず行う業務であり、かつどうしても「ヒト」が業務に関わる現状にあるためである。しかしながら、水道に携わる「ヒト」の必然的な減少↓技術力の低下↓事業の衰退↓不安定な水道といったスパイラルは避けなければならぬ。よって必然的な「ヒト」の減少による技術力を補完するICT技術の活用推進により水道事業の安全安心と将来への持続を今後も継続して取り組むものである。

さらに課題の2点目は、本市の水道事業を支えてくださる市民の皆さまとの連携をはじめ、水道関係者との公民連携、産官学連携を活用する舞台を検討していくことで、市民の皆さまの利用方法を含めた水道全体の業態変化を重要な視点として位置付けていきたい。本市の水道事業が取り組むさまざまな選択肢によって、人口減少下でもサステナブルな水道事業の実現につながることを望むものであり、その選択肢の一つである水道DX施策を、引き続き実施してまいりたい。

# 持続可能な水道事業運営に向けて

にいがた  
新潟市長（新潟県）

なかはらやいち  
中原八一



## 現状と課題

新潟市の水道は、明治43年10月に通水を開始して以降、市勢の発展とともに、事業規模を拡大させ、現在では約78万人の市民に水道水を供給する事業体へと成長した。

平成19年度の政令指定都市への移行に合わせ、水道事業における計画的な事業執行と運営基盤の強化を図る観点から、経営計画の策



青山浄水場と日本海

定を開始した。現在は、2期目の計画となる「新・新潟市水道事業中長期経営計画」の下、「安全・強靱・持続」の三つの方向性を設定し、基本理念「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現に向けて、将来にわたり安定した事業運営が

できるようさまざまな取り組みを推進している。一方で、水道事業運営の持続可能性を確保していく上で課題も存在している。

はじめに、施設の老朽化である。本市の浄水施設の多くが、高度経済成長期における都市化に伴う水需要の増加に合わせて集中的に建設されたことから、ポンプ設備をはじめとする主要な電気・機械設備が順次更新時期を迎える。管路施設では、昭和39年に発生した新潟地震の復旧管路が更新周期を超えており、これらへの対応が急務となっている。

次に、災害への備えである。昨今、全国各地で地震・水害などの大規模災害が頻発している。ひとたび水道施設が被災すると、広域・長期にわたる断水により市民生活に大きな影響が生じることから、ソフト・ハード両面での防災・減災対策が必要である。

最後に、水道施設の再編である。人口減少や節水器具の普及などを背景に、水需要や水道事業運営の基となる料金収入が減少傾向にあり、この傾向は継続すると見込まれている

ため、今後、水道施設再編の推進は不可欠である。

現在、本市では、これらの課題に適切に対応し、将来にわたり持続可能な水道事業運営を行っていくため、さまざまな施策に取り組んでいる。なお、財源の確保に関しては、平成13年以来およそ24年ぶりとなる料金改定を令和7年1月に予定している。このたびの料金改定により安定的な財源を確保した上で、引き続き、老朽施設の更新や耐震化など、経営計画に掲げるさまざまな取り組みを推進していく。

## 課題への対応

### 1 老朽施設の計画的更新と耐震化

水道施設の基幹的な役割を担う浄配水施設は、浄水処理や送・配水機能の信頼性と安定性を維持していくため、適切な維持管理を行うとともに、老朽化した施設を計画的に更新している。施設の更新に当たっては水需要の減少を踏まえた施設規模の適正化を進めると

ともに、大規模な地震が発生した場合でも水道システムの機能を損なうことがないよう施設の耐震化を進めている。

計画的な更新が不可欠である管路施設についても、漏水事故の未然防止を図るとともに安定給水を確保するため、アセットマネジメント手法を取り入れながら更新周期を設定し、老朽化した管路施設を中心に地震に強い耐震管へ計画的に更新している。

事故や災害による損傷時に影響が大きい基幹管路については、優先順位を付し、順次計画的に耐震化を図るとともに、行政機関や市民の生命に関わる救急医療施設などの重要な施設向け配水支管の耐震化も優先的に進めてきた。

また、事故や災害時における断水などの影響範囲の極小化や復旧の迅速化を図るため、配水管網のブロック化を進めつつ、各浄配水場の給水区域間でバックアップを目的とした相互連絡管を整備し、安定給水の向上を図ってきた。このほか、配

水支管の更新に際しては、消防水利との調整

の下、管路口径のダウンサイジングを検討することにより、更新費用の削減と将来の水需

要減少に対応した管網の再整備を進めている。



耐震管への入れ替え

## 2 災害時における応急対策

災害発生時においても水道事業が持続可能であるためには、水道施設の耐震化の取り組みを進めるとともに、応急対策の体制づくりを平時から取り組むことが重要である。

災害時の応援・受援体制については、公益社団法人日本水道協会を中心とした会員間協定のほか、19大都市間における相互応援体制、事業体間の個別協定などにより構築している。このほか、各事業体が行う合同訓練や各種マニュアルの策定など、さまざまな対策を講じること、平時から事故や災害に備えるとともに、平成7年の阪神・淡路大震災をはじめ、東日本大震災や熊本地震などの地震発生時には、本市を含めた全国の各自治体において応援復旧隊を編成し、応急給水・応急復旧を実施してきた。

本年1月に発生した能登半島地震では、本市内でも新潟地震以来となる最大震度5強の揺れや液状化現象が生じ、学校・道路などの公共施設をはじめ住宅・農地などに多数の被害が発生した。水道施設については、幸い基幹管路への被害はなく大規模な断水を回避することができたものの、主に液状化現象が発生した地域において、小口径の非耐震管に多数の被害が生じた。

このような中、仙台市やさいたま市、県内自治体、民間企業など

多くの皆さまから、応急給水・応急復旧などにおいて多大なるご支援をいただき、発災1週間後には配水本管の復旧を果たすことができた。これまで実施してきた被災地への応援活動で培ったノウハウや経験が、スムーズな応援隊受け入れにつながり、早期の復旧に寄与したものと考える。なお、1月10日以降は、本市からも石川県七尾市・珠洲市へ水道局職員を派遣し、復旧作業に従事した。

## 3 水道施設の再編

将来にわたり安心・安全な水道水の安定供給を持続させるためには、計画的な施設更新・災害対策を的確に進めていく必要がある。これらの課題を先送りした場合、過剰な施設規模による維持管理費の増大や施設事故・災害による給水停止など、将来世代の負担増加や給水サービスの低下を招く恐れがある。

水道施設の更新などを効率的に進め、将来世代へ健全で強靱な水道を継承していくためには、長期的視点での施設再編の推進が重要であることから、令和2年度に、施設整備の「羅針盤」として、「新潟市水道施設整備長期構想2020」を策定した。

本構想では、配水エリアごとに長期の水需要予測を行い、施設規模の適正化や更新需要への対応、リスク対策などを考慮し、現在19ある浄配水施設を、2060年代前半までに、12施設に再編することとしている。

この施設再編の効果として、今後100年

間の費用削減効果を約591億円（建設改良費347億円、運転経費など244億円）と試算し、また、将来像を見据えて水道施設を統廃合することで、投資の最適化や施設能力の適正化、水道施設の健全性・強靱性の確保を進めることができると考えている。

## その他の取り組み

### 1 将来を見据えた技術継承

水道事業は専門性が高い業務であることから、将来にわたって水道事業が持続可能であるためには、人材育成や技術継承が大変重要である。このため本市では行政職などの採用とは別に、水道局独自に採用を行う「水道職種」を設けている。

水道職種で採用した職員は、原則として水道局内での人事異動となることから、長期的視点を持った職員育成や、継続的な技術継承・技術の蓄積が可能となり、職員一人一人のキャリア形成に向き合えるようになるなどメリットが大きい。また、「新潟市水道局職員研修基本計画」の下、研修の体系化を図り、効果的な研修を計画的に実施することで、水道事業運営に関する専門性の高い職員教育を行っている。

### 2 環境負荷低減に向けた取り組み

地球規模の環境問題などを背景として、国

をはじめ地方自治体や企業など全ての主体がSDGsの達成に向けて取り組み、持続可能な組織へと発展していくことが求められている。本市は「新潟市総合計画2030」の下、経済・社会・環境の三側面の調和など、SDGsの基本的な考え方を意識して政策・施策を推進しており、水道事業においても、地域から排出される温室効果ガス削減に向けたさまざまな取り組みを進めている。

本市の浄水施設においては、第三者モデルによる太陽光PPA（電力購入契約）を導入している。浄水施設における太陽光PPA導入は日本初の取り組みであり、浄水場構内の未利用地に民間の太陽光発電設備を設置して令和4年4月から買電を開始した。太陽光PPA実施によって、当該浄水場で必要とする電力の約20%を太陽光発電で賄うことができ、従来と比較して、二酸化炭素換算で年間約260tの環境負荷削減につながった。

また、令和元年度からは、高圧受電施設の14カ所において、本市のごみ焼却場発電施設で発電された再生可能エネルギーの供給を受け、これにより浄配水施設で使用する電力の約4割を賄っている。

## 今後の展望

今後、水道事業を取り巻く環境は一層厳し

さを増していく。このような中、将来世代へ健全で強靱な水道システムを継承していくためにも、現経営計画に掲げる諸施策に確実に取り組みとともに、効率的な業務執行に努め、財政基盤の強化に取り組んでいかなければならない。

本年度は、令和7年度を起点とする次期経営計画の策定作業が大詰めを迎える。同計画においては、経営効率化に係る各種施策や施設更新、耐震化の取り組みを設定し、令和7年度以降のアセットマネジメントによる更新需要に加え、40年間の水需要予測および財政収支見通しをさらに精査し、反映していく。併せて効率的な業務執行に努め、財政基盤の強化を図り、全局的な統合情報管理体制の構築に向けて取り組んでいく。

水道は、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、安心・安全でおいしい水道水を将来にわたり安定して供給していくことが自治体水道事業の責務である。

この責務を果たすため、施設整備・更新を着実に進め、経営基盤の一層の強化に取り組みとともに、経済・社会・環境の観点で持続可能性を配慮しながら事業運営に取り組むことにより、本市水道事業の基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現に向け、引き続き尽力していく。

# サステナブルな水道事業を実現する 「官民連携で取り組む『荒尾市水道事業包括委託』」

荒尾市長(熊本県)

浅田敏彦



## はじめに

荒尾市は、熊本県の西北端、福岡県と県境で接し、人口約5万人、面積は約57㎢、世界に誇る文化遺産や自然が多く、明治日本の産業革命遺産として世界文化遺産となった「万田坑」、渡り鳥の休息地としてラムサール条約登録湿地の「荒尾干潟」、ユネスコ無形文化遺産に登録された風流踊の構成文化財の一つである「野原八幡宮風流」、アトラクション数日本一の遊園地「グリーンランド」など観光資源に恵まれ、年間200万人が訪れるまちである。

現在、産学官連携による先進技術を活用したスマートシティ構想の取り組みを進めており、市民生活を今よりも便利で快適に、健康で幸せを実感できる「暮らしたいまち日本一」を目指している。

## 水道事業の概要

本市水道事業は、昭和32年より供用を開

始、計画給水人口5万4000人、計画一日最大給水量2万2400㎥/日にて運営、令和4年度末水道普及率は95・9%となっている。供用開始から67年が経過し、持続可能な水道事業の確立に向け官民連携での運営手法を取り入れ、日々の維持管理や計画的な施設の更新・耐震化を進めている。

本市水道事業の特殊な事情として、市の水道と民間の水道の統合「水道一元化事業」があった。かつて市の発展において、隣接する福岡県大牟田市と共に石炭産業の影響を大きく受けていたことにより、両市の水道事業開始以前より炭鉱専用水道の普及が進み、炭鉱関連施設のほか一般家庭へも広がりを見せ、ピーク時には両市域の15%を占めるに至っていた。

市内に市と民間の水道事業体が存在すること、料金、水質、消火栓設置などにおいて不都合、不公平が生じていたことから、市の水道への早急な一元化が求められていた。一元化後の水源不足などの課題に対しては、大

牟田市と連携し熊本県工業用水の転用による水源の確保とともに、県境を越えた広域化となる共同浄水場をPFI法に準拠したDBO方式にて整備を行い、平成24年度に供用を開始した。平成30年度には、管路の切り替え工事も含め市水への一元化を完了し、課題を解消することができた。

このときの共同浄水場の整備・運営で経験した官民連携の手法を水道事業全般で検討、発展させ事業化したものが「荒尾市水道事業包括委託方式」である。

## 官民連携の検討

水道事業は従来、職員による直営で運営していたが、水道法の改正とともにサービスマナーの向上が求められ、個別委託による業務発注が徐々に拡大していく傾向にあり、さらには団塊世代職員の退職や他部局との人事ローテーションにより技術職員の確保・養成が困難な状況となっていた。今後、老朽化施設の更新を控えていることに加え、日々の維

持管理でも技術力の確保と継承が持続可能な水道事業に必要であるとの認識により、委託方式の見直しの検討を始めた。

持続可能な水道事業を実現するための官民連携の可能性について、水道局と民間事業者で協定を締結した上で、今後の方向性の整理を共同で進めた。また、平成23年の改正PFI法により創設された民間提案制度を採用し、水道事業では全国初となる官民連携に関する提案書を求めることとした。

事業運営の基本フレームとなるこの提案書を基に、事業目的として「人的基盤の確保」「給水サービスの維持向上」「需要減少下での経営の維持」の三つのテーマを掲げ、料金収入が減少する中で老朽化の進む施設の更新を行っていく厳しい経営環境に備えた将来計画の見直しや維持管理業務に加え、建設業務でも技術の継承の必要性など、事業全体の課題解決を目指して検討を重ねた。

官民連携の手法には、個別委託、包括委託、コンセッションなどがあるが、スピード感を持って課題解決に十分効果が見込まれる包括委託方式を採用した。(図1参照)

業務範囲は、水道料金設定などの経営権は官に残し、営業業務や維持管理業務、建設工事業務など多くの業務を民間に委託することとしている。特色としては、予算、決算や企

図1

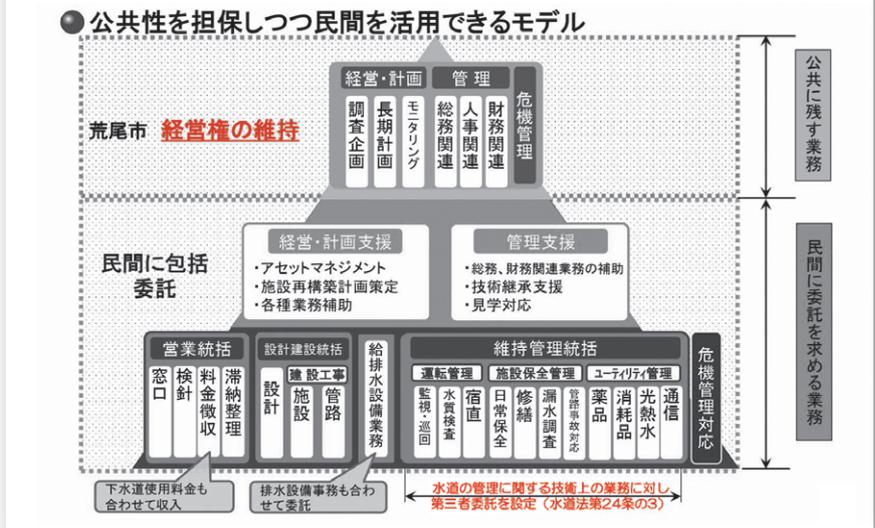
業務範囲による分類	①個別委託	②包括委託		③一部民間運営
契約形態	個別委託	個別委託の組合せによる包括的委託	第三者委託	公共施設等運営事業(コンセッション)
経営部門	公的組織	公的組織	公的組織	公的組織
計画部門				
営業部門	民間	民間		
設計・建設部門	民間			民間事業者
管理部門	民間		民間(技術分野における包括委託)	
浄水部門	民間			
水質部門	民間			
一般的な契約期間	1~5年	3~5年	3~20年	15~30年
概要	料金徴収業務、施設維持管理等を別々の業者に委託	個別業務をまとめて同じ業者に委託	水道維持管理に関する技術分野の業務を一括して同じ業者に委託(法第24条の3)	水道事業運営権者となった民間が徴収した料金で事業を運営。ただし施設所有は公営
事例等	多くの自治体で導入済み【荒尾市でも導入済】料金・水質・漏水調査など	近年、自治体での導入が進んでいる	全国約130団体が導入済み【荒尾市でも導入済】 — ありあけ浄水場 —	上水下水一体型にて、宮城県が令和4年4月に事業開始。
評価	現状で導入済みであり、これ以上の個別委託の推進は、管理(発注)側の努力増加につながる	現状の委託範囲の拡大という枠内で実施される手法であり、公共性が十分に担保される。荒尾市における現状の課題解決には十分効果が思込まれる。		導入に際しては法整備などの機動的課題が多いと判断

業債などに係る書類作成支援などの総務関連補助業務に加え、下水道使用料徴収や排水設備などの下水道業務、また、水道ビジョンやアセットマネジメントなどの経営・計画における支援や危機管理対応についても委託業務に含めることとした。(図2参照)

### 事業者選定と事業スキーム

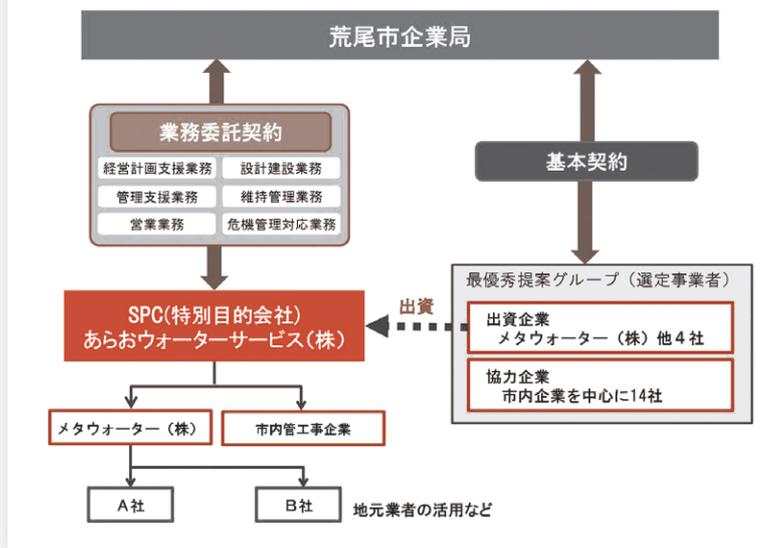
事業内容や実施時期について、国や県などの関係機関と協議を進め事業実施へ踏み出

図2



し、平成26年度末に公募型プロポーザル方式により事業者を選定するための実施方針を公表。複数のグループから応募があり、具体的な実施方法の提案が行われ、最優秀提案グループとなったメタウォーター(株)を代表とするグループと基本契約、SPC(特別目的会社)のあらおウォーターサービス(株)と業務委託契約を締結し、平成28年度より水道事業包括委託(第1ステージ)を開始した。(図3参照)

図3



業務の多くを民間に委託することになるため、維持管理の技術や実績、ならびに災害時における水道の応急対策に関する協定を締結していることを勘案し、荒尾市管工事協同組合を応募グループの構成企業として参画させるものとするなど地場企業の活躍の場を確保し、増やすように努めた。

**事業の成果と今後の課題**

包括委託方式を導入したことによって具

体的にどのような効果が得られたのか検証するため、第1ステージの中間期に当たる平成30年度に事業の中間評価を実施した。その中で、事業目的に掲げたテーマの「人的基盤の確保」では、有資格者を含む技術職員数は増加が見られ、業務引き継ぎ期間であった平成28年1月に西日本へ襲来した大寒波時には、市内各所で水道管破断による漏水が発生、受託事業者によりマンパワーを導入し、止水に努めたことで断水の危機を避けることができた。また、事業開始直後の4月には熊本地震が発生、幸いにも本市水道施設への大きな被害はなかったが、早期点検の実施や他市町村への応援給水など官民連携で行うことができた。

「給水サービスの維持向上」では、中間評価の中で実施したアンケート結果によると、利用者から「良い対応ができています」などの声もあり、窓口利用者満足度も向上している。また、ICT導入など技術力を生かした業務効率の向上や災害時のBCMを官民共同で策定し官民合同訓練を実施している。

「需要減少下での経営の維持」では、事業運営において根幹と言える水道ビジョンやアセットマネジメントを日常の維持管理や更新工事を行う受託事業者と共に策定したこと、より実態に沿ったものを策定できたことと実感している。

以上のような先進性のある取り組みであることから、国、地方自治体、民間企業からの視察や講演依頼も多数受けており、全国でも高い評価を得ることができている。

今後の課題としては、市民サービスの水準が低下しないように、包括委託のモニタリングを行う市職員の能力水準の維持向上が必要であるとともに、官民連携のポイントとして官と民の相互いを信頼することができると考えられている。

**終わりに**

全国的に水道事業では、老朽化・耐震化対策が急務であり、持続可能な事業運営が求められている。内閣府により令和5年6月に改訂版として出された「PPP/PFI推進アクションプラン」では、上・下水道事業を対象とした官民連携手法での運営について導入拡大を図るとされている。

本市水道事業では、官民連携での事業運営を導入し、未来を担う子どもや孫の世代の利用者との約束として、荒尾市水道ビジョンに基本理念「あらおの水 蛇口から出る安心をこれからも」と掲げており、将来にわたり安心して利用できる水道を保ち続けることで、荒尾に住んで良かったと思ってもらえる「暮らしたいまち日本一」を実現したい。

## 「祭礼イベント事故」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



コロナ禍による自粛も解け、地域での祭礼や行事が活発に行われるようになってい。その中で、イベント災害といふべき祭礼事故が増える傾向にある。イベント行事がはらむ非日常性が、危険の火種となつて事故や災害を起こすのだ。一過性の行事であること、伝統的な行事であること、自己責任の行事であることから、厳しい安全管理を求める状況にはなかつた。しかし、事故を防ぐノウハウが形骸化した今、イベントの形態が多様化している今、こうした祭礼イベントについても、防災対策や危機管理の強化が求められる状況にある。

## 祭礼事故の種類と傾向

祭礼イベントには、身近な学校や地域の行事から、神社や寺の伝統的な祭事、さらにはオリンピックのような国家行事まである。そのうち、大規模な行事については世論の監視もあつて、事前に防災計画を策定

し事故防止を図っている。その一方で、歩道橋事故が起きた明石の花火大会や山車事故が起きた岸和田のだんじり祭などの中規模な行事、さらには町内会の盆踊りや芋煮会などの小規模な行事については、防災対策が十分に行われているとは言えない。自治体は、身近な地域行事に焦点を当て、事故防止の指導に当たらなければならない。

イベント事故は、多数の人が殺到して起きる群集事故、火災や汚染につながる物質の管理ミスによる危険物事故、犯罪やテロの行使に基づく治安事故、物体の移動や衝突による圧迫事故などに区分される。このうちの群集事故については、『市政』の2022年10月号で触れているので参照願いたい。ここでは危険物事故や圧迫事故を中心に考えることにしたい。

## 山車事故の動向と対策

4月から5月にかけて、山車、だんじり、

曳山ひきやまによる事故が相次いでいる。北茨城市の御船祭では引いていた重さ8トンの船が塀に激突し負傷者が出ている。高島市の大溝祭では曳山が転倒して負傷者が出ている。1988年以降の山車による事故を調べると、約40人の犠牲者が出ている。開催時間当たりの死亡リスクは決して小さくない。

ところが、危険だからといって中止するわけにはいかない。伝統的な神事であり、伝承を図ることが運命付けられているからである。鉢合わせを避ければ、あるいは方向転換をやめれば、さらに移動の速度を落とせば、事故が避けられる。そうすると、伝統行事の本質が失われてしまうので、それができない。

となると、観覧者が山車に近づかないように規制する、道路や広場を広げて外構にぶつからないようにする、山車の構造を最新技術で改善し転倒しにくくするしか、改善の余地がない。

# Risk Management

## 祭りイベントのリスク

事故防止では、何よりもイベントに内在するリスクを明らかにしなければならぬ。このリスクを見る上で、イベントの非日常性と強刺激性に着目する必要がある。

非日常性ということでは、自転車の転倒事故を思い浮かべてほしい。ペダルを踏む時とブレーキをかける時に転倒する。日常から非日常に切り替わる環境変化が事故をもたらすのだ。日常が担保していた安全装置が働かなくなるからである。

さらに非日常ということでは、経験のない素人が運営や管理に関与するケースが多くなる。明石の歩道橋事故でもそうであったように、警備会社のスタッフの中には経験の少ないアルバイトも混じっている。それゆえに、安全管理のノウハウや経験が生かされない。また、建物や施設も仮設ということで、通常の厳しい安全基準が緩和されている。

次の強刺激性ということでは、花火を打ち上げる火薬、照明を強化する発電機、仮設建築のための重機類などが持ち込まれる。汚染源となる放射性物質などが紛れ込むこともある。

以上は、災害の内部要因であるが、外部要因も忘れてならない。地震や強風などの自然災害、停電などのライフラインの停止、

テロや犯罪などの発生が、災害を引き起こす。津波に見舞われた時に、パビリオンがどうなるかという視点を忘れてならない。

## 自治体のイベント防災対策

イベントや祭りの防災の責任は、第一義的に主催者にある。しかし、中小規模のイベントになると、その経験不足や資源不足から、その任に堪えないものが少なくない。そこで行政が、指導し、監督し、支援しなければならぬのである。

まず、イベントを主催する人だけでなく参加する人に対しても、警備会社やイベント会社だけでなく町内会や祭りのリーダーに対しても、イベント防災の知識と啓発を図る必要がある。この人材育成では、イベント防災のサポーターを育てなければならぬ。危険物取扱者や防災士が、イベントの企画や運営に参画するシステムを作ることを推奨したい。

次に、イベントの主催者に、防災計画や警備マニュアルの策定と提出を義務付け、それを審査する形で内容の指導を図ることが望まれる。これに関しては、イベント防災の安全管理マニュアルや避難誘導マニュアルを策定している先進的な自治体が増えつつある。東京都などの事例を参考にしてほしい。

## 万国博覧会について

最後に大規模イベントである、大阪・関西万博について言及しておきたい。半年間の開催といっても、非日常性と強刺激性を持つ祭りイベントであることに違いない。

ライド型の遊戯施設は地盤の関係で見送られるようだが、多数がボトルネック状態のアクセスに集中する、装飾や工夫を凝らした仮設建築が建設される、軟弱地盤に多様な施設が建設されるなど、リスクを抱えている。地震や豪雨さらには強風との複合も考えられる。それだけに、周到な防災対策は開催の必要条件となる。事前の防災対策に最善を尽くしてほしい。

### 筆者プロフィール

#### 室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



# 銚子市立病院の経営再建

城西大学経営学部教授 伊関友伸

## 千葉県銚子市で講演

3月17日、千葉県銚子市に招かれ市立病院の経営に関しての講演を行った。銚子市は人口5万5000人、三方を海に囲まれた関東地方最東端の市である。千葉県東部の中心都市であり、銚子漁港は日本屈指の水揚げ量を誇っている。江戸時代から創始されたしょうゆ産業は、業界2位と4位の大手しょうゆメーカーの工場が立地する。

銚子市は市立病院を経営しているが、2008年9月に病院が一時休止されるなど、長期間にわたって混乱にあった。現在は銚子市立病院(111床)として一般財団法人銚子市医療公社(理事長銚子市長)の指定管理による運営がなされ、経営は安定しつつある。講演を行った17日には越川信一銚子市長と病院事務長と意見交換を行い、現状を把握した。

## 迷走した市立病院の経営

かつて、旧銚子市立総合病院は16科393

床を有する香取海匠医療圏の中心病院の一つであった。順調に成長してきた病院であったが、2004年の新医師臨床研修制度を契機とした医師不足の影響を受ける。医師を派遣していた医大が所属医師を引き揚げ、院長不在、大幅に医師が減少した状況となり、救急入院の対応ができなくなる。2008年7月、当時の市長が突然9月末での診療休止を表明。住民がデモ活動など反対運動を行う。病院休止は強行され、当時の市長は、2009年3月のリコール請求による住民投票で失職する。

同年5月の市長選挙で当時の市長の前任の元市長が当選する。2010年5月には医療法人財団銚子市立病院再生機構の指定管理により病院の医療提供が再開される。しかし、指定管理を受けた法人の運営は、「経営努力・計画策定能力の不足、情報公開や報告の不十分さ、コンプライアンス(法令順守)や組織運営の問題(銚子市立病院の運営と医療公社の設立について)2014年8月」がある、非常に問題の多いものであった。

2013年5月には、越川信一現市長が銚

子市長に就任。2014年2月には「銚子市立病院の方向性を検討する委員会」が設置される。同年7月には委員会答申が出され、ガバナンスの効かない銚子市立病院再生機構による運営を打ち切り、自治体立の医療公社の指定管理による運営とすることが提案された。2015年4月、新たに越川市長が理事長となった「一般財団法人銚子市医療公社」が指定管理者となり医療が継続されることとなった。

## 銚子市医療公社による病院運営

講演当日、病院を訪問して感じたことは、建築から40年たつ病院であるが、丁寧に使われているなどということであった。事務長は銚子市役所からの派遣であるが、長く市立病院問題に関わってきた経験を踏まえ、工夫して病院経営を行っておられた。

病院の常勤換算医師数は、日本医師会の地域医療情報システムで12人。篠崎一男院長の専門である内科のほか、外科、脳神経外科、整形外科、泌尿器科、眼科などに常勤医師が

図表 令和4年度銚子市立病院病棟の状況

病棟名	一般	療養	回復期リハ
稼働病床数	53床	38床	20床
1日平均患者数(人)	43.5人	33.6人	14.8人
病床稼働率(%)	81.1%	88.5%	74.1%

令和4年度銚子市医療公社事業報告書より作成

勤務する。医師は大学病院からの派遣はなく、複数の人材紹介会社を経由して採用をしているが事務長が人物を見極めて良い人材の雇用を行っている。

2021年4月には海匝地域で初めてとなる、回復期リハビリテーション病棟を設置している。脳血管障害や大腿骨骨折手術などのため急性期で治療を受けて、症状が安定し始めた回復期の患者に集中的なりハビリテーションを行うことにより、一日も早く在宅復帰ができるよう支援を行っている。周辺にリハビリ施設のない中で市立病院がリハビリ医療を提供できる意義は大きい。

救急については2020年4月より救急医療機関の指定を受け、患者の受け入れを行っている。2022年度の病床機能報告では619台の救急車を受け入れている。

図表は2022年度の各病棟の状況である。一般病棟(53床)、1日平均患者43.5人、病床稼働率81.1%。療養病棟(38床)、1日平均患者33.6人、病床稼働率88.5%。回復期リハ(20床)、1日平均患者14.8人、病床稼働率74.1%と良好である。一般病棟については、これまで1

病棟で運営していたが、内科、外科の2病棟にするとともに、入院環境の改善を図るため6人床から4人床への改修に着手し、稼働病床を増やすことを目指すという。

2023年12月には、患者とスタッフのアメニティー向上の観点から院内1階に千葉県内初の省人化店舗である「ローソン銚子市立病院店」がオープンしている。

病院財務の状況はどのようになっているのか。2022年度銚子市病院事業決算書によると、銚子市一般会計から3条(収益的収支)5億2481万円、4条(資本的収支)138万円が繰り入れられている。2022年度末の手持ち現金は1億1592万円。企業債が1年超3億1195万円、1年以内9303万円ある。

一般会計からの繰入金5.2億円のうち3.4億円が銚子市立病院医療従事者人件費補てん交付金として公社に交付されている。さらに、別途一般会計から283万円が銚子市医療公社運営費補助金として交付されている。基本協定書に基づき、指定管理業務の運営に要する資金として、2.1億円の長期借入金が存在する。2022年度末の公社の手持ち現金は6676万円(2022年度銚子市医療公社事業報告書による)。

医師不足に悩む小規模病院として経営状況は厳しいが、地域になくはない病院として着実に経営改善が進んでいると考

## 銚子市立病院の運営評価

まず、かつての混乱から立ち直り医療提供体制を充実させつつあることについて評価をしたい。病院を巡る環境は厳しいが、知恵を絞って経営の一層の改善を果たすことを期待する。経営状況次第になるが、老朽化した病院建物の建て替えも10年のうちに方針を決める時期になるものと考えられる。気になるのは千葉県東部地域でも看護師不足が深刻になりつつあることである。医療者にとって働きやすいく、患者にとって安定した医療を受け続けられる病院となることを期待する。

1 銚子市立総合病院の病院休止については、伊関友伸(2009)『地域医療再生への処方箋』(ぎょうせい)で分析を行っている。

### 筆者プロフィール

#### 伊関友伸 (いせき ともし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』(ぎょうせい2021年)など。

# 全国市長会の

# 動き

4月11日～5月9日

全国市長会ホームページ  
 ( <https://www.mayors.or.jp/> )  
 もご参照ください。

## #1 「子どもまんなか実行計画2024」の 策定に対する意見を子ども家庭庁に提出

政府は、子ども政策推進会議において、「子ども大綱」に基づき具体的に取り組み施策を「子どもまんなか実行計画」として取りまとめることとしている。5月9日、子ども家庭庁から、2024年の同計画の策定に当たり、本会に意見を求められたことから標記意見を提出した。

〔社会文教部〕

## #2 「食品寄附等に関する官民協議会」に 都竹・飛驒市長が出席

5月9日、「第1回食品寄附等に関する官民協議会」が開催され、本会から都竹・飛驒市長がオンラインにて出席した。

会議では、自見・担当大臣からのあいさつの後、消費者庁から「協議会の設置の趣旨・背景」、「食品寄附等の現状と食品寄附等に関するガイドラインの考え方・進め方」等について説明があった。

都竹・飛驒市長からは、①近年、飛驒市においても、市民から寄附を希望する声があがっており食品寄附が浸透し始めている、

②今後、子ども食堂等の取組を通じ、高齢者や子育て世代など支援を必要とする方々へ食料が行き届くよう、食品寄附の受け手の情報を慎重に捉えながら、広くマッチングをしていくことが重要である等の発言があった。

〔経済部〕



発言する都竹・飛驒市長

# 市政

令和6年6月号